ALPSALPINE

統合報告書2020

Integrated Report

アルプスアルパイン株式会社

編集方針

アルプスアルパイングループでは、経営計画や業績、ESG*への取り組みなどを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様にアルプスアルパイングループの活動をご理解いただくことが大切であると考え、そのためにも本報告書を重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。

* ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治：ガバナンス）を指し、財務情報と共に企業価値を評価する重要な視点とされています。本報告書では、電子部品事業及び車載情報機器事業でのESGの取り組みを中心にまとめています。

報告対象範囲と期間

対象範囲

日本及び世界各地に展開するアルプスアルパイングループ全体を報告対象としていますが、取り組み内容によって異なることがあります。

対象期間

・本報告書は原則として2019年4月1日～2020年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動内容も報告内容に含まれています。
・環境報告については、国内は2019年4月～2020年3月、海外は2019年1月～12月を対象としています。

将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が得た判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

発行年月　2020年8月

報告メディアの考え方



CONTENTS

2 イントロダクション
2 企業ビジョン
4 アルプスアルパインの軌跡
6 アルプスアルパイン製品と市場
8 財務・非財務ハイライト

10 アルプスアルパインの価値創造

12 アルプスアルパインの成長戦略
12 社長メッセージ
16 ITC101の全体像とロードマップ
21 バリューチェーンにみる統合シナジーの進捗
22 財務戦略の考え方
24 事業概況
　24 電子部品事業：車載市場
　26 電子部品事業：民生その他市場
　28 車載情報機器事業

30 ESGの取り組み
30 サステナビリティマネジメント
31 サステナビリティに向けた取り組み
　32 製品の品質・安全
　32 気候変動対応
　35 サプライチェーンマネジメント
　35 人財育成と働きがいの醸成
　36 安全衛生
　36 人権の尊重
　37 ダイバーシティ
38 ガバナンス
　38 取締役
　40 執行役員
　41 コーポレート・ガバナンス
　44 内部統制
　45 コンプライアンス
　46 リスクマネジメント
　48 社外取締役メッセージ

49 財務セクション
50 主要経営指標サマリー
52 連結財務諸表

58 会社概要／株式の状況

企業ビジョン

経済や人の動き、モノの流れなどグローバル化がますます進展することに加えて、自動車産業においては、CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）を代表とし、100年に一度と言われる大変革が訪れています。また、AIやIoT（Internet of Things）を活用した第4次産業革命が到来。本格的な5Gの社会実装化が進むなど通信インフラが高度化することで、私たちの働き方や生活スタイルは大きく変貌しています。

このような激動と変革期において、私たちもこれまで以上に革新的な技術力、製品価値を発揮できる企業へと進化すべく、2019年11月に改めて企業ビジョンを制定しました。これは企業として、組織として、更には社員一人ひとりが新たな価値の創出に向け、取り組みを続けることへの決意でもあります。

企業理念

アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。

経営姿勢

価値の追究	私たちは、新たな価値の創造を追究する経営を目指します。
地球との調和	私たちは、地球に優しく環境に調和する経営を目指します。
社会への貢献	私たちは、社会の利益と発展に寄与する経営を目指します。
個の尊重	私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営を目指します。
公正な経営	私たちは、世界的な視点に立った公正な経営を目指します。

事業ビジョン

Perfecting the Art of Electronics

企業理念

私たちが最も大切にしていること、それは企業との直接的な関係の有無にかかわらず、私たちの地球を守り、人々の暮らしを豊かで幸せにしていくこと。すなわち事業活動を通して人と地球に喜ばれることです。これは、私たちの根幹かつ普遍的な企業運営の目的、存在意義であり、またそれは製品としてだけではなく、その開発や製造過程、更にはマネジメントを含めたそれらを取り巻く全ての工程で価値を創出し続けることであると考えています。

経営姿勢

企業理念の実現に向けて、私たちは5つの経営姿勢を掲げています。価値の創造を追い究めていくこと。全ての段階において地球環境への配慮を欠かさないこと。そして社会の利益と発展につながる活動に努めることです。そのためには、社員一人ひとりの個性を尊重し能力を最大限に発揮させると共に、グローバルスタンダードに適った経営を実践していくことが大切であると考えています。

事業ビジョン

「Perfecting the Art of Electronics」は、アルプスアルパインブランドが約束する価値です。「Perfecting the Art」とは、電子部品、車載情報機器、更にそれらを有機的につなぐためのソフトウェアやシステム、サービスにおいて、「Right（最適な・適切な）」「Unique（独自性）」「Green（環境にやさしい）」を究めていくこと。これはアルプスアルパイン独自の価値であり、私たちの個性でもあります。

最適な・適切な
Right

外観（持つ雰囲気）、価格、機能、性能、品質等において、ニーズやコンセプトに対して過不足なく備わった、トータルバランスの良さ



車載用V2Xモジュール
4Gや5Gネットワークを利用し、自動車と通信インフラを無線でつなぐV2Xモジュールは、ADAS*を実現する重要な製品です。

* ADAS：先進運転支援システム

物流資材管理用「物流トラッカー」
10年以上稼働可能かつ屋内外シームレスな位置情報の管理により、輸送効率の向上と資材損耗の低減を実現します。



独自性
Unique

アルプスアルパインらしさにこだわり、かつ、社会や顧客、ユーザーに受け入れられる、独自の価値が組み入れられたもの



環境にやさしい
Green

部材への配慮のみならず、製造工程や最終商品として使用される際の低環境負荷、リサイクルのしやすさなど、商品ライフサイクル全体から見た環境へのやさしさ



次世代自動車向け「Premium HMI (Human Machine Interface)」
高感度静電容量センシングと加飾印刷技術を融合し、直感的な操作と高級感を両立する静電ソリューションです。

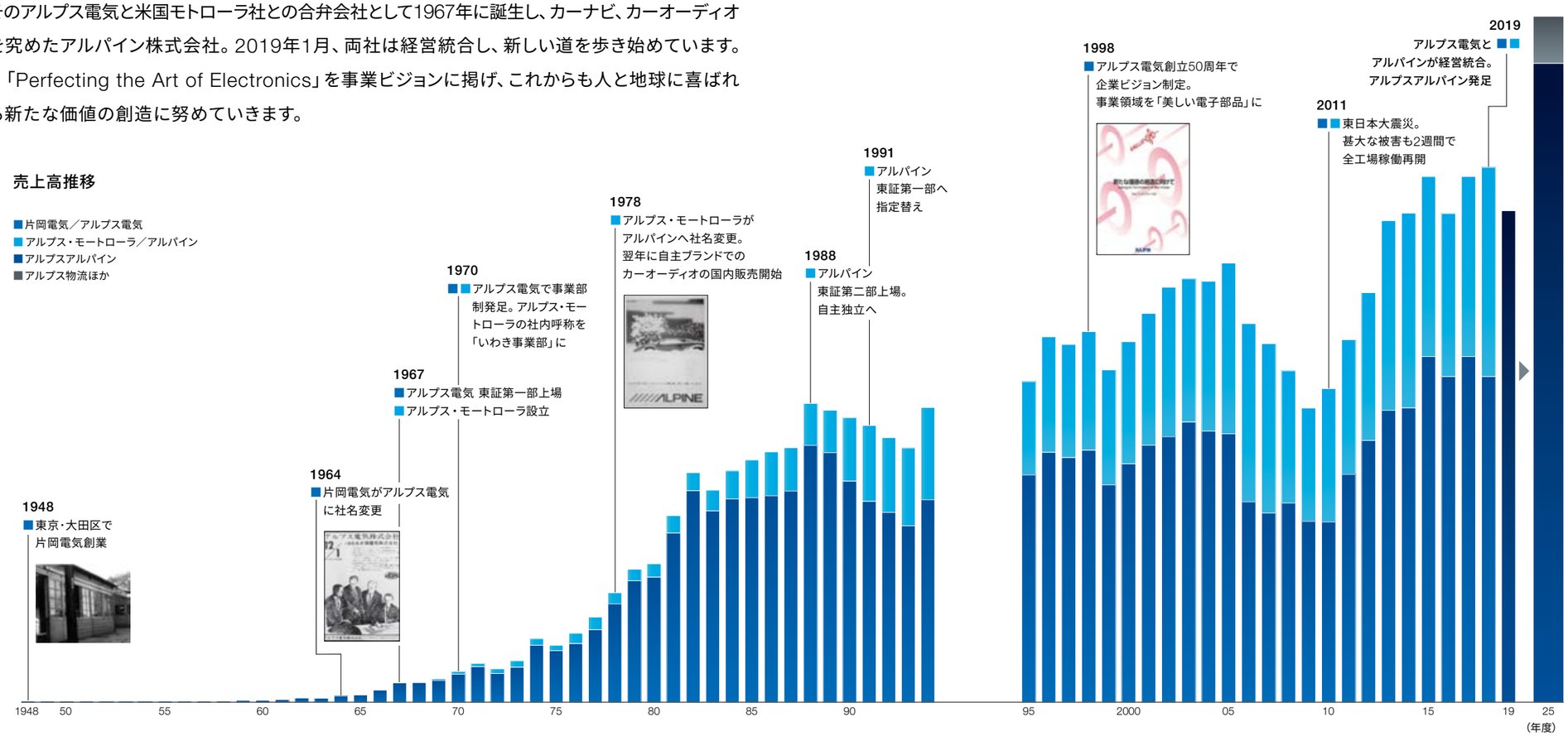
アルプスアルパインの軌跡

1948年、片岡電気として創業し、総合電子部品メーカーとして歩んだアルプス電気株式会社。そのアルプス電気と米国モトローラ社との合弁会社として1967年に誕生し、カーナビ、カーオーディオを究めたアルパイン株式会社。2019年1月、両社は経営統合し、新しい道を歩き始めています。

「Perfecting the Art of Electronics」を事業ビジョンに掲げ、これからも人と地球に喜ばれる新たな価値の創造に努めていきます。

売上高推移

■片岡電気／アルプス電気
■アルプス・モートローラ／アルパイン
■アルプスアルパイン
■アルプス物流ほか



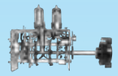
創出してきた製品

電子部品事業



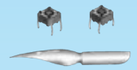
1949 バリコン

ラジオの選局に使用される部品。アマチュアのラジオ組立てブームに加え、特需景気によって大ヒット製品となった。



1954 テレビ用6チャンネル ロータリスイッチチューナ

テレビ放送開始に伴って開発に着手し、約1年半の試行錯誤の末に誕生した日本初のロータリスイッチチューナ。



1976 タクトスイッチ®

あらゆる機器での入力用スイッチに採用され、同型の製品としては現在まで長年トップシェアを誇る。

タクトスイッチは、アルプスアルパインの登録商標です。



1980 PC用フロッピーディスクドライブ

PCの記録媒体フロッピーディスクの駆動装置。5.25インチ用は当時一世を風靡したアップル製「Apple II」に採用された。



1995 ハードディスクドライブ用磁気ヘッド

ハードディスクへの情報記録、読み出しを行う本製品は、家庭へのPC普及などに伴って大きく躍進した。



2002 ハプティックコマンダ®

様々な操作感触を生み出すフォースフィードバック技術を業界で初めて車載機器に応用。

ハプティックコマンダは、アルプスアルパインの登録商標です。



2011 カメラ用アクチュエータ

スマートフォンのカメラに搭載し、ピント調節やズームのためにレンズを駆動させる部品。小型・高品質かつ安定供給を実現。

車載情報機器事業



1968 カータブル

アルプス・モートローラの第1号製品として発売された8トラックカセットのポータブル・プレーヤー。



1981 エレクトロジャイロケータ®

本田技研工業株式会社、アルプス電気（当時）と共同開発した、世界初のカーナビゲーション。

エレクトロジャイロケータは、本田技研工業株式会社の登録商標です。



1984 LV-105

ラックス株式会社（当時）との資本提携によって生まれた「ALPINE/LUXMAN」ブランド。



1989 5952

CD6枚チェンジャーとして世界最小サイズ（当時）を実現し、世界中で大ヒット。



1990 7909（Jubaシリーズ）

部品の一つひとつに至るまでホームオーディオの設計思想を取り込んだ最高級カーオーディオ「Jubaシリーズ」。



2010 VIE-X088（ビッグXシリーズ）

ディスプレイ部と周囲のパネルを専用設計することでアフターマーケット品初の8インチサイズを実現した製品。



2016 Xスピーカーシリーズ

振動板、マグネット、コイルを刷新することで従来品を上回る性能、特性を実現したアルパイン初のハイレゾ対応製品。



2019 統合シナジーを活かした新たな提案をスタート

Seamless Smart Mobility Solution コックピット

電子部品事業と車載情報機器事業それぞれの要素技術を融合し、5Gによって自動車があらゆるモノとつながる時代を見据え、新たな提案を実施。

＜搭載テクノロジー＞
・レコメンドエンジン
・ブロックチェーン活用デジタルキー
・Premium HMI

米国CES、日本のCEATECにて展示しメディアや来場者から大きな反響を得る。

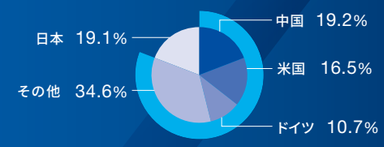
ALPSALPINE

アルプスアルパイングループの全体像
（2020年3月期または3月期末現在）

総資産
6,255億円

連結売上高
8,105億円

連結海外売上高比率
80.9%



連結従業員数
40,443人

グローバルネットワーク
世界26カ国 110拠点

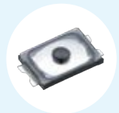
顧客企業数
約2,000社

アルプスアルパイン製品と市場

民生・EHI＋I市場

多機能化、高機能化が進むデジタル機器向けの各種コンポーネント製品の提供に加え、DX（Digital Transformation）実現に貢献するモジュールやユニット・システムの開発にも積極的に取り組んでいます。

コンポーネント


タクトスイッチ®
（ダブルアクションタイプ）


多機能操作デバイス


ロータリセンサ

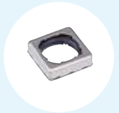

ホルダータイプ
非球面ガラスレンズ


基板実装型電流センサ


スライドボリューム


エンコーダ
（絶縁軸タイプ）


気圧・地磁気・
フォース・湿度センサ


カメラ用アクチュエータ

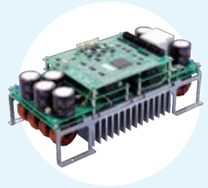

コントローラ用ハプティック® リアクタ
ハプティックは、アルプスアルパインの登録商標です。

モジュール


小型プリンタ


センサネットワークモジュール


環境センサモジュール


電力変換モジュール

ユニット・システム&サービス


物流遠隔監視システム


作業者見守りシステム


各地線自動追尾点検ドローンシステム

▶ 納入先

- カメラモジュールメーカー
- ディスプレイメーカー
- 基板モジュールメーカー
- OEM*1メーカー
- ODM*2メーカー
- ゲーム機器メーカー
- 蓄電システムメーカー
- 光通信機器メーカー
- 産業機器メーカー
- 自動車部品メーカー
- ヘルスケア機器メーカー
- インフラ関係企業　など

▶ 最終製品

- スマートフォン
- タブレット
- ノートPC
- ゲーム機器
- 小型プリンタ
- 蓄電池システム
- サーバー
- 光通信システム
- BEMS*3システム
- 見守りシステム
- 環境管理システム　など

*1 OEM：Original Equipment Manufacturer
*2 ODM：Original Design Manufacturer
*3 BEMS：Building Energy Management System

車載市場

40余年の車載向け製品開発のノウハウを活かし、自動車の安全・安心を支え、快適なドライビング環境を実現する製品をコンポーネントからネットワークと連携した各種ソフトウェアまで幅広く提供しています。

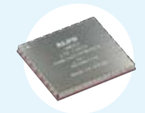
コンポーネント


タクトスイッチ®


検出スイッチ
（防水タイプ）


Bluetooth®／
Wi-Fi® コンボモジュール


車載用V2Xモジュール

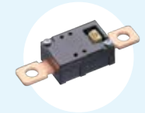

LTEモジュール


スタンドポジションセンサ


エンコーダ（中空タイプ）


EGRバルブセンサ


エンジンスタートスイッチ


電流センサ

モジュール


パワーウィンドウ


電子パーキングシステム


インテリジェント
コントロールパネル

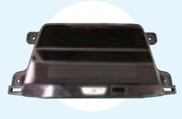

電子シフター


ステアリングモジュール


OEMサウンドシステムスピーカー


車両接近警報システム
（eSound）


車載用アンプ


ディスプレイ


カメラ／ドライブレコーダー

ユニット・システム&サービス


カーナビゲーション


プレミアムサウンドスピーカー



各種スマートフォンアプリ

後席モニター

後方セーフティーカメラシステム

ALPINE STYLE カスタマイズカー

▶ 納入先

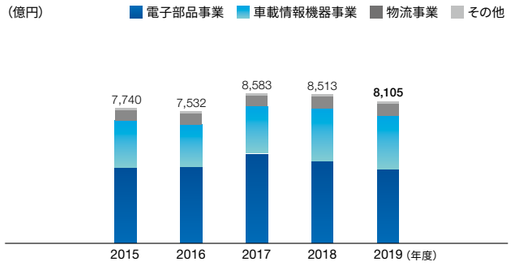
- 自動車メーカー
- 自動車部品モジュールメーカー
- カーエレクトロニクスメーカー
- カーエレクトロニクスメーカー（カーナビゲーション、カーオーディオなど）
- 自動車用ドアロックメーカー（ドアラッチ）
- 自動車安全システムメーカー（EPB用）
- 自動車用空調システムメーカー（HVAC用）
- 車載システムメーカー
- 自動車メーカー
- 自動車販売ディーラー
- 全国カー用品チェーン店　など

▶ 最終製品

- 自動車
- 自動二輪車　など

財務・非財務ハイライト

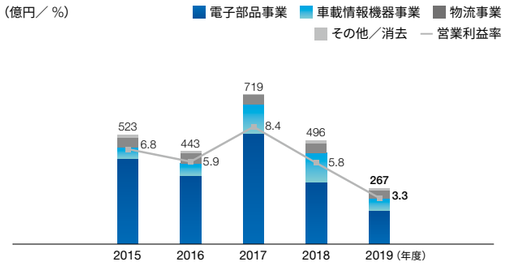
売上高



POINT

2019年度は、連結では8,105億円（前期比4.8％減少）となりました。電子部品事業は、車載市場が大幅に売上減少すると共に、民生その他市場も減少し、4,247億円（前期比9.4％減少）となりました。車載情報機器事業は、自動車メーカー向け製品が一部好調に推移したこともあり、3,062億円（前期比0.9％増加）となりました。

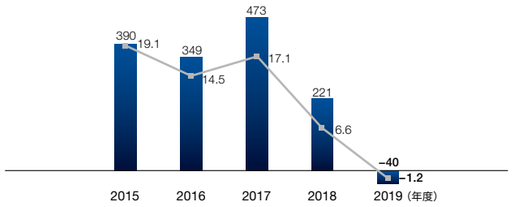
営業利益／営業利益率



POINT

2019年度は、連結では267億円（前期比46.0％減少）となりました。電子部品事業は、前期比で売上高が減少したことや新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、営業利益は161億円（前期比45.5％減少）となりました。車載情報機器事業は、将来の受注獲得による研究開発費等により、営業利益は56億円（前期比59.4％減少）となりました。連結の営業利益率は3.3％（前期は5.8％）となりました。

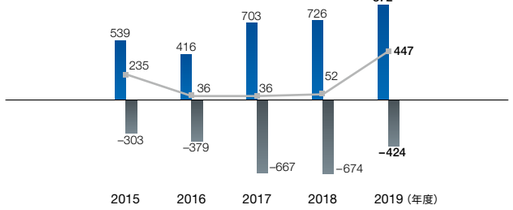
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）／ROE



POINT

2019年度は、連結で前期比営業利益が減少したため、親会社株主に帰属する当期純損失は40億円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は221億円）となりました。この結果、ROEは-1.2％（前期は6.6％）となりました。

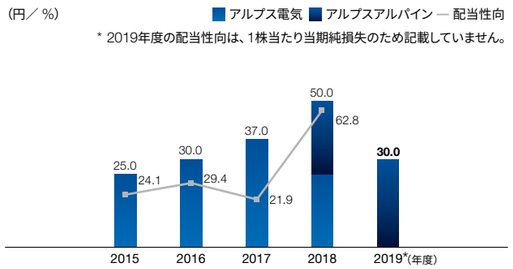
キャッシュ・フロー



POINT

2019年度の営業活動による資金は、減価償却費460億円、税金等調整前当期純利益155億円、売上債権の減少額311億円等により、全体では872億円（前期比145億円増加）となりました。投資活動による資金の減少は、将来の利益創出のため、主にスマートフォンを含むモバイル製品の生産設備や車載情報機器製品の研究開発活動に投資を行ったことによるものです。

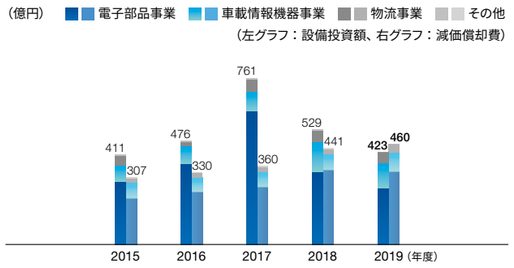
1株当たり配当金／配当性向（アルプス電気／アルプスアルパイン）



POINT

2019年度は、中間配当として1株当たり20円を実施、期末配当については10円とし、年間配当は前期比20円減配の30円となりました。(1) 健全な財務基盤の確保、(2) 持続的な成長への投資、(3) 資本効率の向上の3つのバランスを考慮して株主総還元及び配当額を決めています。

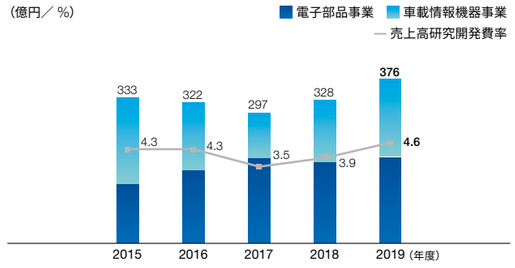
設備投資額／減価償却費



POINT

2019年度は、主に電子部品事業において、スマートフォンを含むモバイル製品や車載製品の生産設備へ257億円（前期は332億円）、連結では423億円（前期は529億円）の投資を行いました。製品ライフサイクルを考慮した短期間での減価償却を実施して財務の健全性を保っています。

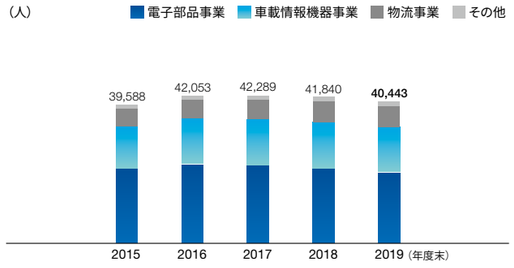
研究開発費／売上高研究開発費率



POINT

2019年度は、電子部品事業で198億円、車載情報機器事業で177億円の研究開発を実施しました。HMI・センシング・通信と、システム設計とインテグレーションを融合しデジタルキャビンに進化した製品開発等、新規事業2,000億円のビジネス仕込みに取り組んでいます。

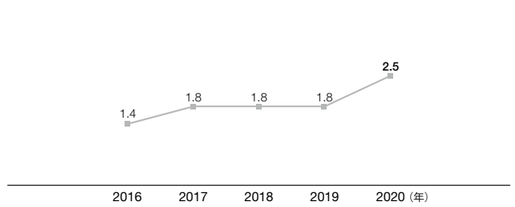
事業別従業員数



POINT

各セグメントの事業環境に応じ、グローバルで生産性の向上に取り組み、適正な人員管理を進めています。

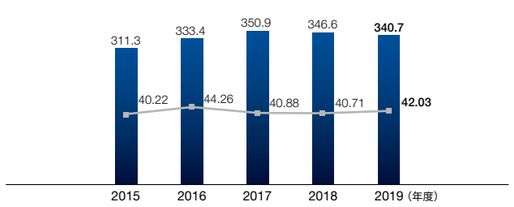
女性管理職の比率*（アルプスアルパイン（株））



POINT

アルプスアルパインでは、短時間勤務やテレワークなど働き方の多様性推進や事業所内保育園を開園するなど、女性も管理職を目指しやすい環境整備に取り組んでいます。以前より男女平等に海外勤務や海外トレーニー派遣の機会を提供していますが、女性特有のライフイベントに対する不安・悩みを分かち合い、それを乗り越える女性社員のネットワークづくりを推進するなど、長期的な視点で更なる女性管理職比率向上を目指しています。

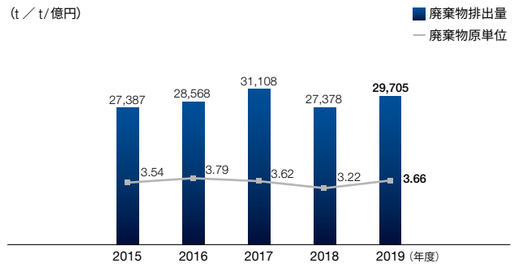
CO_2排出量／CO_2原単位



POINT

2019年度は前年度に比べ、排出量は減少したものの、原単位は増加しました。生産減により排出量が減少しましたが、生産減に比べCO_2排出量の減少が少ないため原単位が増加しました。

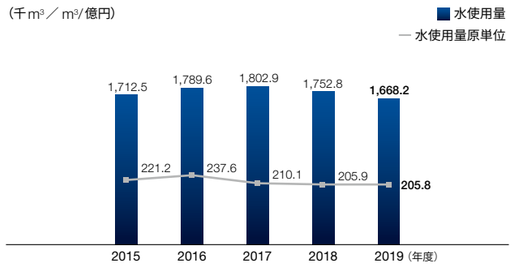
廃棄物排出量／廃棄物原単位



POINT

2019年度は前年度に比べ、排出量、原単位共に増加しました。排出量の増加は災害廃棄物の発生と集計範囲の拡大によるものです。原単位の増加は排出量の増加に加えて、生産減による影響です。

水使用量／水使用量原単位



POINT

2019年度は前年度に比べ、使用量は減少、原単位はほぼ横ばいでした。使用量の減少は生産減による影響が大きいと考えています。

アルプスアルパインの価値創造

Perfecting the Art of Electronics. 社会や市場のニーズを的確に捉え、
コンポーネントからモジュール、市販製品まで、幅広いエレクトロニクス製品を通じて、
より快適な生活、より良い社会の実現に貢献する「新たな価値」を創造します。

環境認識

■政治・経済
覇権争いの激化

■社会
ESGへの関心の高まり
- 地球温暖化・気候変動
- サプライチェーン内での協力

社会構造の変化
- 先進国：少子高齢化、新興国：人口増加
- 都市化と過疎化

価値観の変化
- シェアリング、コト消費

■技術動向
技術革新の加速
- AI、IoT、Robotics、通信の高速化
- デジタルトランスフォーメーション
- CASE

■事業環境
コモディティ化
自動車業界での合従連衡
市場プレーヤーの変化
- アジアの台頭、ITジャイアント参入

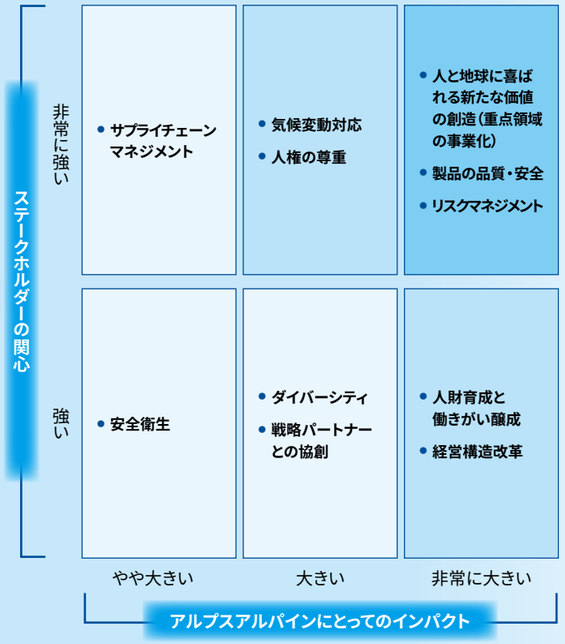
災害／パンデミック、アフターコロナ

機会・リスク

機会
- 車載向け電子部品市場の拡大
- 技術革新に伴う新市場の発現

リスク
- 株主資本コストの上昇
- 事業環境変化に対応できる人材の不足
- 品質・製品安全要求の高度化・複雑化
- 競争環境の激化（収益性悪化）
- 技術開発の領域拡大と高難易度化
- サプライチェーンマネジメントの複雑化
- 災害等危機事象の頻発

事業マテリアリティ（重要課題）



事業マテリアリティ策定プロセス

STEP 1
全社リスクマネジメントの一環として、全機能部門へのヒアリングを実施。中期目標「ITC101」を踏まえ、当社事業を取り巻く環境、及び機会・リスクを整理

STEP 2
Step1で整理した機会・リスクに加え、機関投資家等ステークホルダーとのエンゲージ結果を加味し、重要課題を抽出

STEP 3
重要課題を「当社へのインパクト」と「ステークホルダーの関心」を軸に優先順位付け

アルプスアルパインの事業活動

電子部品事業



* EHI：Energy、Healthcare、Industry

車載情報機器事業



戦略・施策（第1次中期経営計画）

新規事業（高付加価値領域）の創出
- 旧アルプス電気とアルパインとの事業シナジーによる強みを相互活用
- HMI・センシング・通信技術と、システム設計・ソフトウェア開発を融合

CASE + Premium HMI
- デバイス・モジュールとシステムを統合した製品を開発し、事業化を加速

EHI及びIoT
- 産機・インフラ市場でのソリューションプロバイダーへ

既存事業の収益拡大
- 経営構造改革によるリーン化（無駄の排除・効率UP）とリソースシフト
- コストシナジーの発現
- 生産性の向上への対応

第1次中期経営計画目標

コストシナジー	新規事業の仕込み
440億円（3年累計）	2,000億円

目指す姿

革新的T型企業
ITC101

- 部品サプライヤーから機能デバイスパートナーへの進化
- 内製コアデバイスを持つモビリティライフクリエーターへの進化

中長期目標（2025年度）
連結営業利益率 10%
連結売上高 1兆円

創出する価値













代表取締役 社長執行役員
栗山 年弘

危機を乗り越え、より強いアルプスアルパインへと進化し、「ITC101」を実現します。

重要性を増すエレクトロニクス産業で革新的な新製品を創出

2020年度は、非常に厳しい環境下でのスタートとなりました。

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響が世界中に拡大し、売上高の約8割、生産活動の約6割が海外である当社も大きな影響を受けています。スマートフォン向け事業では、カメラの高機能化や5G対応新機種の登場などを背景に、比較的堅調に推移していますが、売上高の3分の2を占める車載事業では、昨今の中国での景気減速によって自動車市場が冷え込み、更に今般の新型コロナの影響によって、売上は大幅な落ち込みが予想されます。これは、私たちにとって2008年に起きたリーマンショック以来の危機であると捉えています。未だ新型コロナの収束は見えず、世界経済の先行きも不透明な中で、この厳しい事業環境は、今後しばらく続くものと思われます。

しかし、中長期的な視点に立つと、私たちの属するエレクトロニクス産業では、技術革新が一層加速し、様々な分野へとすそ野を広げている近年のトレンドに変化はありません。100年に一度と言われる自動車の大変革「CASE*」、また、AIやIoTを用いて、社会や産業が変わる「第4次産業革命」など、エレクトロニクスの重要性は高まる一方です。この中で私たちは、固有技術の深耕をベースとしたデバイス開発と、システム設計など幅広いソフトウェア開発力を融合した「T型企業」として、革新的な新製品を生み出し続けるために、日々取り組みを進めています。

* CASE：Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric

統合シナジーを最大化し「ITC101」の達成へ

中長期目標である「ITC101」の達成時期は、急激な市況の悪化を受けて1年延長しましたが、目標そのものに変更はありません。

2020年4月に、これまでのアルプス、アルパイン2つのカンパニーを廃止し、機能別の組織とすることで経営リソースの全社最適化を進めると共に、事業担当役員の下、技術、製造、品質管理などがワンチームとなり、よりスピーディーな事業運営を可能とする体制を整えました。これによって統合シナジーの最大化を図ります。

第1次中期経営計画ではコスト・シナジーとして、当初200億円規模のコスト削減を想定しましたが、新型コロナ

社長メッセージ

の影響によって利益の前提となる売上高が一時的に落ち込むことなどを見越し、外部コンサルタントの協力も得ながら、固定費の抑制や無駄の見直し、グローバル拠点の統廃合など、取り組みをもう一段進めることによって、改めて440億円のコスト構造改革を断行することといたしました。開発力・製品競争力の強化では、CASE領域での開発シナジーの成果として、「安心」「快適」「感動」の3つの価値をもたらす車室内のHMI（Human Machine Interface）新製品群「Digital Cabin（デジタルキャビン）」の提案を進めており、すでに日本、北米、欧州での受注を獲得しています。これらを中心とし、新市場EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）向け新製品を含めた新事業全体で、2025年度1,500億円の売上目標を掲げています。今年度スタート時点での進捗率は概ね50%に達しており、業績には、2023年頃から徐々に寄与してくる見込みです。



企業ビジョンを新たな羅針盤に、一致団結して事業活動を推進

2019年11月、私たちの新たな羅針盤として、企業理念、経営姿勢、事業ビジョンの3つで構成する「企業ビジョン」を制定しました。これは、私たちの原点である片岡電気創業時に示された創業の精神「社訓」をルーツとしています。その訓（おし）えには、「社会奉仕」や「信用の蓄積」など、事業活動を通じて社会に貢献するという意思が込められており、昨今注目を集めるESGやSDGsに通ずるこの思いは、創業時から現在に至るまで、一貫して持ち続けています。今回制定した企業ビジョンで、これらを改めて明文化し、私たち一人ひとりが自ら実践することによって、結果的に当社の持続的な成長に、そして社会の利益と発展に寄与するものと信じています。

この度の新型コロナ感染拡大の中で事業活動を進めるにあたり、グローバル4万人に上る社員の安全が何物にも代えがたい最優先事項です。感染防止策として全社員の検温をはじめ、マスクの配布、職場での「3密」対策などはもちろんのこと、既存のテレワーク制度を拡大し、各職場で積極活用しています。本社の所在する東京都のほか、開発・生産拠点は宮城県、福島県、新潟県で、また、グローバルでは26カ国で事業活動を進めていますが、リモート形式でのコミュニケーションが活発になったことで、移動時間もなく、即時の連携によって業務スピードが向上するなど、働き方改革の加速へとつながっています。更に、震災や台風などの有事の際、事業継続やサプライチェーンにおけるリスクの観点においてもメリットになると期待しています。

過去十数年の間、私たちはリーマンショックをはじめ、東日本大震災など、幾度となく大きな危機に直面してきましたが、その度に一致団結して改革を断行し、復活を遂げてきました。新型コロナがもたらしたこの危機も「必ず乗り越える」との強い意志を、私たち全員で確認し合い、事業活動を継続しています。

エレクトロニクスを追究し続け、人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する

世の中の進化、技術の進化と共に、私たちが追究するエレクトロニクスの姿も常に変化し続けなければなりません。それが当社の事業ビジョン「Perfecting the Art of Electronics」に込めた思いです。

1948年の創業以来、私たちは今日まで絶えず、ひたむきにエレクトロニクスを追究してきました。創業当時は、スイッチ、バリコン、ボリュームをはじめとするアナログ製品やハードウェアを生産し、やがて情報化やカーエレクトロニクスなど技術の進化に対応した製品開発を進めました。1990年代には、第3次産業革命とされるデジタル時代の到来に伴って、当社の製品もアナログからデジタルへ進化させ、そして現在は、自動車の近未来・自動運転化やビッグデータ活用、AIやIoTで変わる社会のニーズに応えるべく、入力・出力双方のノウハウを併せ持った独自の開発力をベースに、ハードウェアにソフトウェアを組み合わせたソリューション提供を進めています。

世界的な危機による非常に厳しい事業環境の只中にあっても、私たちは常に次代を見据え、シナジーを最大化



した革新的な新製品開発に拍車をかけると共に、様々な試練を乗り越えた経験と知恵を結集し、「One ALPS ALPINE」となってこの危機を乗り越えることで、今まで以上に強い企業へと成長できると確信しています。

中長期目標である「ITC101」の達成に全力で取り組み、そして20年後、30年後もエレクトロニクスを追究し続けることによって、私たちはこれからも「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」企業であり続けたいと考えています。

2020年8月

栗山年弘

ITC101の全体像とロードマップ

アルプスアルパインは、2025年度までに連結営業利益率10%、連結売上高1兆円を目標とする“ITC101”(Innovative T-shaped Company with 10% operating income margin and 1 trillion yen sales)を掲げています。

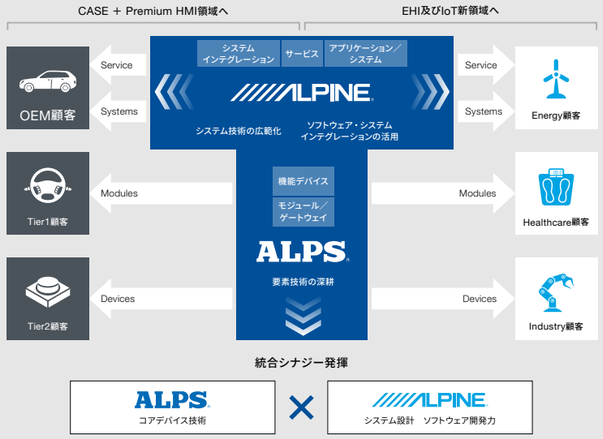
2019年4月にスタートした3カ年の第1次中期経営計画では、One ALPS ALPINE推進に向けた経営構造改革を主要テーマに、新規事業2,000億円相当の仕込みと経営統合によるコストシナジーの実現を目指しています。

目指す姿

旧アルプス電気のコアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、アルパインの広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせた「T型」企業(Innovative T-shaped Company)を目指します。

革新的T型企業：ITC101

- 内製コアデバイスを持つ モビリティライフクリエーターへの進化
- 部品サプライヤーから 機能デバイスパートナーへの進化



中期経営計画の位置付け

第1次中期経営計画（2019～2021年度）　テーマ：統合シナジー創出

	経営構造	既存事業	新規事業
戦略・施策	• One ALPS ALPINEの推進に向けた経営構造改革 • 海外拠点の改編・国内組織の改編	• 既存事業のリーン化 • リーン化によって捻出したリソースを新規事業にシフト • 新型コロナウイルス危機対応・コスト構造改革	• 新規事業のビジネス仕込み • 事業化加速

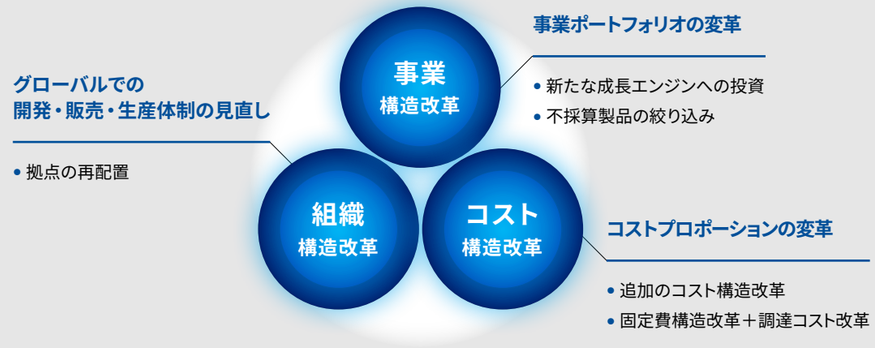
目標
- 経営統合によるコストシナジーにより、合計440億円のコスト削減

第2次中期経営計画（2022～2025年度）　テーマ：売上拡大

目標
- “ITC101”(連結営業利益率10%・連結売上高1兆円)の実現
- 新規事業売上高1,500億円の創出

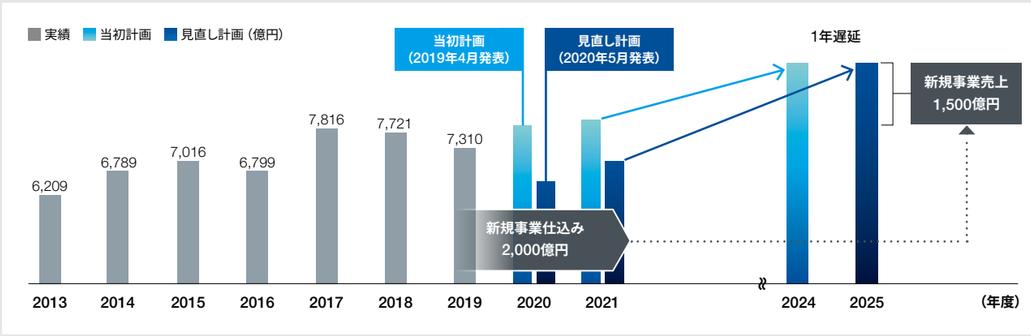
第1次中期経営計画における経営構造改革の推進

無駄取りや重複業務の排除だけではなく、経営統合したからこそできるシナジー効果を創出



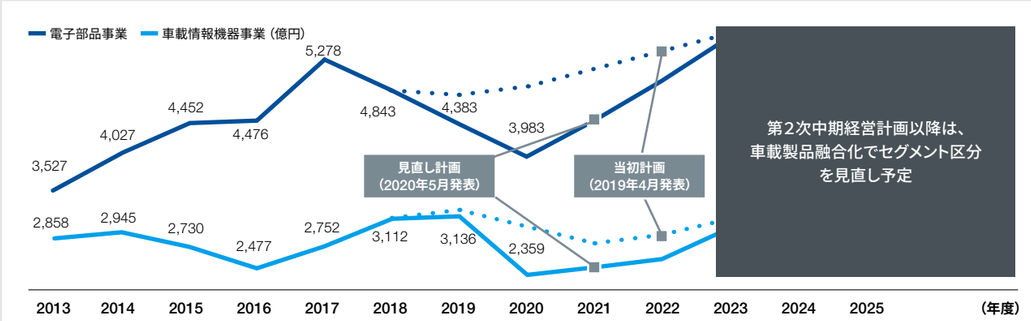
ITC101売上高ロードマップ(物流事業・その他除く)

アルプスアルパイン
- 事業機会を逃さず、コロナウイルス危機対応下においても新規事業投資は継続
- 2021年度以降スマートフォン向け製品拡大、2023年度よりデジタルキャビン製品拡大



事業別計画(単純合算)

電子部品事業：2021年度以降スマートフォン向け製品拡大本格化
車載情報機器事業：2022年度まで低調、2023年度よりデジタルキャビン製品拡大

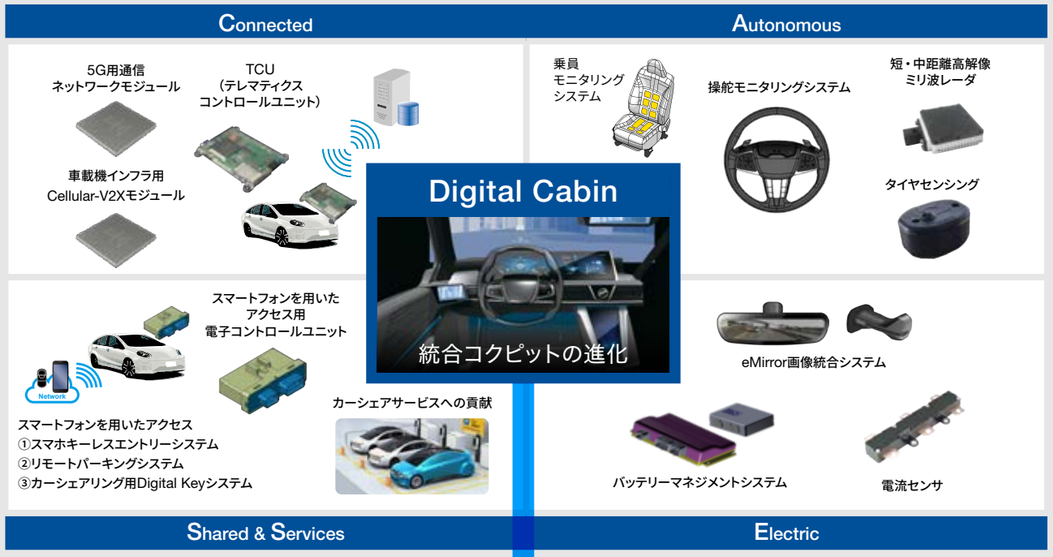


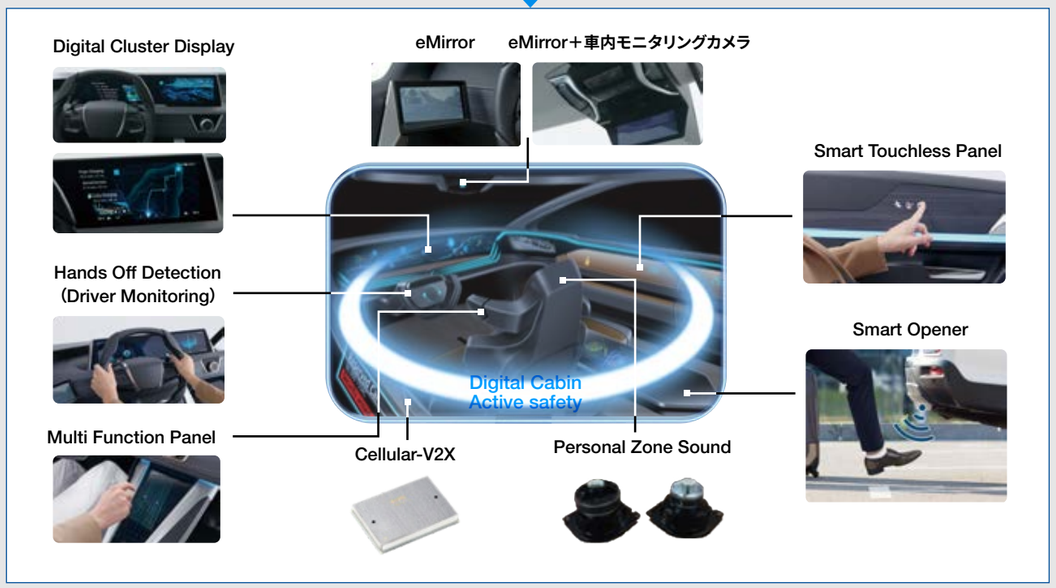
ITC101の全体像とロードマップ

第1次中期経営計画における経営構造改革

事業構造改革

HMI・センシング・通信と、システム設計&インテグレーションを融合し、デジタルキャビンに進化





組織構造改革

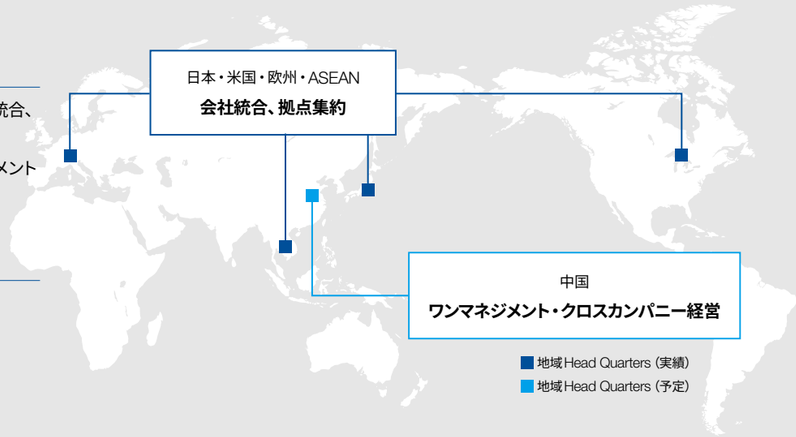
One ALPS ALPINEの推進と進化

2019年度

- 日本・米国・欧州・ASEAN会社統合、拠点集約進行中
- 中国の拠点集約及びワンマネジメント経営化進行中

2020年度以降

- 車載事業生産MAPの最適化



コスト構造改革

構造改革を実施し、企業体質の強化を図る

※ 2020～2021年度はコスト改革加速に向け、外部コンサルタントを活用

従来

経営統合によるコストシナジー

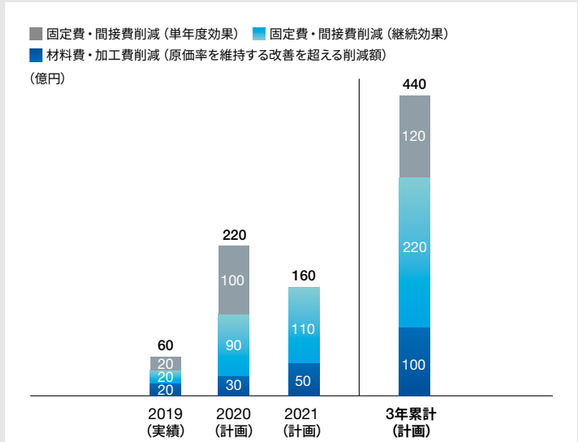
- 集中購買による調達コスト削減
- 生産工程における労務費削減（ロボット・AI活用）
- 生産工程での人・設備のリソース相互活用による投資抑制
- 品質ロス削減
- 組織及び拠点の統廃合による管理コスト削減
- ITシステム及び事業インフラ等の統廃合によるコスト削減

追加

構造改革によるコスト削減
新型コロナウイルス危機に伴う短期緊急施策

3年累計で440億円*のコスト削減を目指す

* 2018年度起点



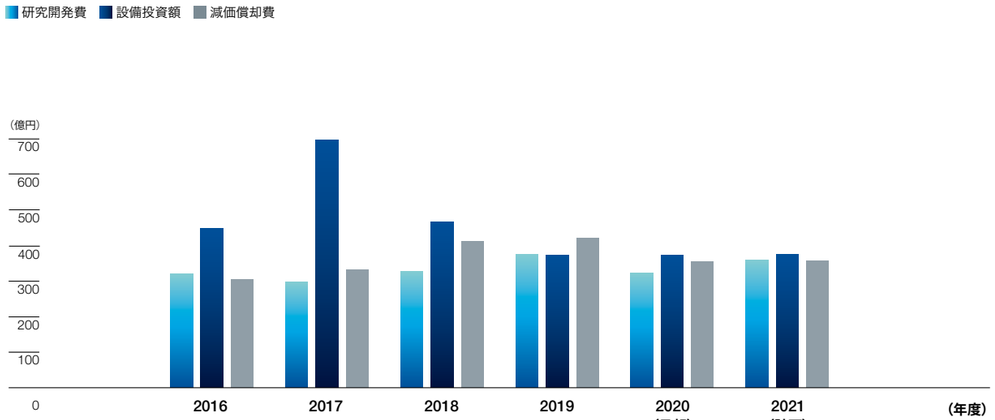
第2次中期経営計画

営業利益率2%／年相当が寄与し、営業利益率10%達成を目標

ITC101の全体像とロードマップ

将来の成長に向けた投資

研究開発費は一定額維持継続（2020年度は一時的に抑制）、設備投資額は抑制、減価償却費は2020年度計画の水準維持



（注）2016～2018年度：旧アルプス電気とアルパインの合算

資本政策及び株主還元方針

経営統合体制における資本政策基本方針

1 健全な財務基盤の確保：国内格付A格を維持可能な水準を確保
2 持続的な成長への投資：2019～2021年度の3年間合計2,000億円程度
3 資本効率の向上：第1次中期経営計画期間中にROE10%以上を安定的に維持及び向上

株主還元方針

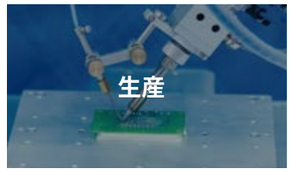
- 原則、総還元性向として連結当期純利益の30%確保
- 2019～2021年度の3年間における総還元性向50%。ただし安定配当も考慮

成長投資

- 2020年度：新型コロナウイルス危機対応を優先するも、次を見据えた投資も継続
- ESG環境投資
  - 事業用電力を100%再生可能エネルギーに転換
  - 15億円／年を10年継続投資、回収は20年を計画

バリューチェーンにみる統合シナジーの進捗

私たちは、2019年の経営統合を経て、革新的T型企業となるべく、シナジー創出のための活動を続けています。生産、販売、購買機能の融合、新たな製品の開発、新市場への挑戦を続け、2025年度売上高1兆円を可能とする事業基盤を構築し、持続的な成長が可能な企業を目指します。

	統合シナジーの狙い	進捗度（3段階評価）	成果及び今後の施策
	市場が要求する多様なニーズに応える製品企画力発揮	Level 2	キーデバイスとシステムインテグレーションを融合させ、CASE領域における新しい価値創造提案として、デジタルキャビンを発表しました。引き続き、多様な市場からの情報に基づき、自社のマーケティング力及び技術力を活かした製品を提案していきます。
	デバイスに精通したシステム提案をグローバルに展開	Level 2	開発システムツールの共同利用・活用を施策として取り組み、目標を上回るシステム系経費の削減を達成しました。自社が提供するマーケットに対応できる製品開発を行っていけるよう、開発ツールの統一と開発プロセスの最適化を進めていきます。
	グローバルでのサプライヤー連携・調達力の更なる強化	Level 1	材料の調達における運用システム・機能・拠点の統合による集中購買をテーマに掲げ、同一部品の利用・同一単価の実現に向け活動を続けています。引き続き取引先様のご理解・ご協力をいただきながら実現に向けて活動を進めていきます。
	コスト・品質・効率の向上を実現できる、最適化されたグローバル生産体制へ	Level 2	共通工程のリソース相互活用と余剰工数の活用による生産委託拡大に取り組んでいます。更に新製品を中心に日本・欧州・北米・中国の拠点において、順次対応を進めていきます。
	アルプス物流と共に、グローバル全体におけるグローバルでの最適物流をデザイン	Level 3	今後もグローバルでの物流最適化を進めるため、取り組みを継続していきます。
	売上拡大実現へ	Level 2	One Management体制の促進と効率的かつ機動的な運営を目指し、欧州・北米・ASEAN地域において2020年4月より法人の統合及び拠点の統合を進めています。引き続き、両事業のシナジーを活かしながら拠点の効率化を通じて、顧客へ貢献していきます。

財務戦略の考え方



経営統合後のシナジー効果の創出を、3つの経営構造改革で進めていきます。

代表取締役 副社長執行役員

米谷 信彦

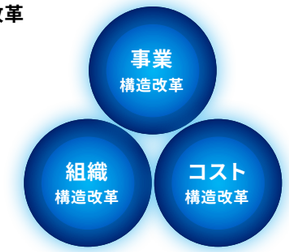
統合シナジー担当 兼管理担当
兼アルパインブランド担当 兼管理本部長

基本戦略

当社は旧アルプス電気と旧アルパインとの経営統合により、2019年1月にアルプスアルパインとしてスタートし、同年4月には第1次中期経営計画（以下、1次中計）を策定、目指す姿を“ITC101”と定め、連結売上高1兆円、連結営業利益率10%の達成を目標としています。2019年の1次中計策定時には、目標達成時期を2024年度までとしていましたが、グローバルに拡大する新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の多大な影響から達成時期を2025年度までと1年延期しました。数値目標については変更していません。

“ITC101”達成及び経営統合によるシナジーを創出するにあたり、次の3つの経営構造改革を実行しています。

経営構造改革



事業構造改革

新たな成長エンジンへの投資及び
不採算製品の絞り込みを軸とした事業ポートフォリオの変革

- 既存事業をリーン化し、新規事業へリソースをシフト。新規事業は選択と集中により事業化を加速

組織構造改革

国内に加え、海外拠点の再配置による、
グローバルでの開発・販売・生産体制の見直し

- One ALPS ALPINEの推進、拠点集約化、One Management化

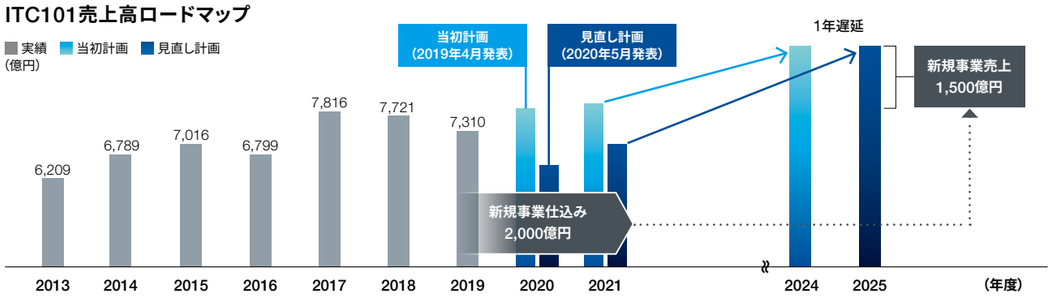
コスト構造改革

従来の取り組みに加え、構造改革によるコスト削減及び
新型コロナ危機に伴う短期緊急施策の実行

- 1次中計の中で材料費・加工費削減、固定費・間接費削減の取り組みを開始、短期のみならず中長期にわたり持続的な効果を上げる施策を実施することで、コスト構造を変革

以上の構造改革を通して、新規事業売上1,500億円の創出により売上を拡大させながらも、3年間累計で440億円のコスト削減を実現することで固定費の維持圧縮を図り、営業利益率2%／年相当の押し上げ効果を得ることで、“ITC101”目標に掲げた営業利益率10%の達成を目指します。

ITC101売上高ロードマップ



財務ストレステストの実施

リーマンショックを超えるとも言われる新型コロナの全世界的な経済への打撃は、当社のグローバルに展開する事業活動へも大きな影響を与えており、これら危機への対処が喫緊の最優先事項となります。そこで2020年度の事業目標の設定に際し、市況及び顧客需要などが長期にわたり大きく落ち込むことを前提とした財務ストレステストを実施しました。

具体的には、車載市場では新車販売が35%減少、非車載市場においては需要の25%減少が1年間継続したとしても、従来計画の製品開発や新規事業の仕込みへの投資が実行可能な資金需要を試算しました。

このような非常事態にあっても、中期経営目標の達成に向けて確実な事業運営を行うために必要な手元流動性を確保するなど、資金面での環境整備を行っています。

基本的な資本政策の考え方

当社では、次の3つを資本政策の柱としています。

1 健全な財務基盤の確保

国内格付A格を維持可能な水準を確保し、新型コロナやリーマンショックのような急激な経済への影響や、東日本大震災のような自然災害等、不測の事態が生じた場合であっても対応可能とする強固な財務基盤の構築及び健全性の維持・向上を図ります。

2 持続的な成長への投資

1次中計では“ITC101”の達成に向け、CASEやデジタルキャビンなどの車載製品及びEHII領域のビジネス拡大を目指し、1次中計期間の3年間において合計2,000億円の投資を行っていく方針を維持していきます。

3 資本効率の向上

自己株式取得の実施などの株主還元や持続的な成長に向けた継続投資を行いながら、有利子負債の圧縮や手元流動性の確保、適正な在庫水準の維持などあるべきバランスシートを高い次元で追求していきます。ROEについては、新型コロナ感染拡大の影響により大きく減少しましたが、引き続き10%以上の資本水準を目指す方針を維持します。

株主還元方針・総還元性向の考え方

株主の皆様への配当及び自己株式取得からなる総還元について、基本方針である持続的な成長に必要な継続的投資と資本効率のバランスを確保しつつ、総還元性向として連結当期純利益の30%を確保することを原則とすることに加え、2019年度から2021年度までの3年間においては、安定配当も考慮しながら総還元性向を50%としています。

こうした考え方に基づき、2019年度の年間配当は30円とし、同期間において32億円を超える自己株式の取得を行いました。

成長投資・ESG環境投資

当社は“ITC101”達成に向けて3年間で2,000億円の成長投資を行う一方、より長期の視点に立った企業価値向上に向けた事業マテリアリティを定めました。これに伴い、国際的にも喫緊の課題となっている気候変動対応のため、10年間で150億円規模の環境投資の実施を決定しました。

今後、事業マテリアリティと中期経営計画とのより一層の整合を図り、長期的視点の課題にもバランス良く投資を行うことにより、持続的な企業価値の創造へとつなげていきます。

持続的な成長とステークホルダーとの対話の更なる充実に向けて

2019年から統合報告書としての情報開示を行い、ステークホルダーの皆様との様々な機会を通じ多数のご意見をいただきました。それら一つひとつに真摯に向き合い、議論や検討を重ね、少しずつでも改善につなげられるよう、皆様との対話をより一層充実させる取り組みを続けていきます。

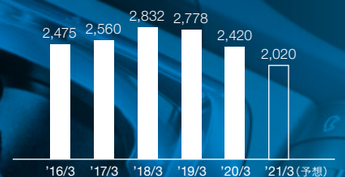
事業概況

電子部品事業 車載市場

培ってきた車載製品の「技術」を更に進化させることで、「安全・安心」な新製品開発に取り組み、収益力を強化していきます。

事業の強み
- コアデバイス（HMI・センサ・通信）技術
- HMI入力製品技術
- 広範な市場と顧客チャネル

売上高
（億円）



売上高構成比
（2020年3月期）



事業環境と2020年3月期レビュー

電子部品事業における車載市場では、自動運転時代を見据えて車室内の高品位な入力デバイスやCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への取り組みにおいて、タッチインプットモジュール等、次世代への具体的な提案活動を進めました。しかし、2020年2月以降の中国における当社工場での新型コロナウイルスの感染拡大抑制対応及びサプライチェーンの寸断により、生産、販売への影響が拡大しました。その後、中国各工場では順次再稼働しましたが、同時かつ連鎖的な欧米、アジアへの感染が拡大しました。3月以降は各国政府の感染拡大抑制策により、欧米、アジア及び日本国内の顧客においても工場稼働の停止が発表され、これらにより車載市場はグローバル全般にわたり低調となりました。

第1次中期経営計画の達成に向けた今後の事業戦略

CASEへの提案や快適な操作・車室内における高品位な空間を実現するPremium HMI（Human Machine Interface）のシステム・モジュールの開発を加速させ、デバイス製品では差別化できる高付加価値領域の新製品開発を進めます。

自動車産業における100年に一度と言われる大変革期の中、その中心にあるCASEに対応した各種センサやデバイス製品の開発に加え、コクピット・インテリアデザイン、運転操作システムで差別化する各種モジュール製品まで幅広く開発を行っています。

車載モジュール

クルマの更なる安全・安心かつ快適な車室内空間を実現するために、人と機器をつなぐHMI技術及びセンシング技術を応用した商品開発を行っています。また、小型電子シフターをはじめ、エアコンやオーディオの操作性向上を目的とした、ハプティック®、タッチパッド、静電ステアリングホイールスイッチなどの開発を進めます。更に、自動運転の目となる前方の車両や人・障害物などを検知し、衝突を防止するための超短距離ミリ波レーダの開発も進めています。これらの複合化・多機能化に加え、大学や研究機関と共同研究を進めている人間工学に基づいた、心地良く快適な操作フィーリングを追求することで付加価値向上を図ります。

車載デバイス

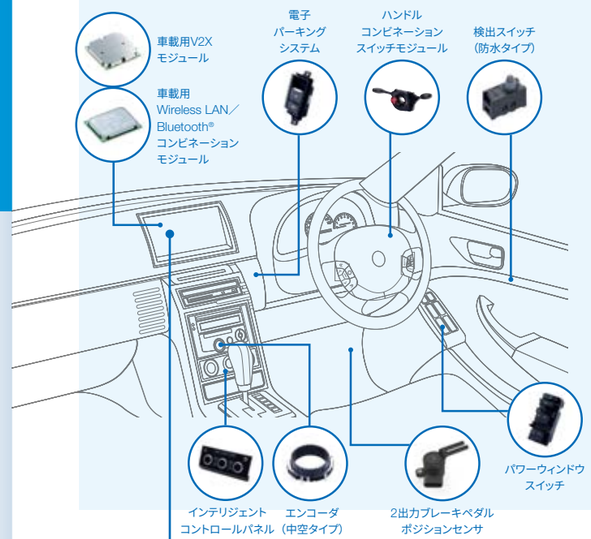
自動運転を支えるActive Safety技術の高度化に向け、車両の運転支援技術として中国での導入が先行するC-V2X（Cellular based Vehicle to X）の開発が進み、2020年度市場導入に向けた準備を進めています。自動運転で必須となる操舵検出において、当社固有の静電技術を応用したステアリングハンズオフセンサ、高周波技術を核としたミリ波センシングの多様化（乗員検出、障害検出、モーション検出等）の開発が進んでいます。その先に向け電子ミラーを核とし、前出のセンサとディスプレイ製品で培ったイメージ処理技術を融合させた、安全運転支援技術への取り組みを加速させています。

また、コネクテッドの領域においては将来車両に必須である高度セキュリティとデジタルキー技術を実現するスマートフォンエントリーシステムの量産化に注力しています。

電動化における重要部品となる量産中の電流センサの高電圧化、多相化、小型・高精度に対応した製品バラエティーの拡充によって採用が増えています。CASE領域製品だけではなく、当社の強みであるHMIデバイスにおいては、デザイン性と操作フィーリングを両立する新たな静電・触覚デバイスの開発を進めています。

Technology & Products Story

長年培ってきた入出力技術を活かして、快適で安全な移動に貢献



アルプスアルパインは、スイッチやセンサなどのコンポーネント製品から、リモートキーレスエントリーシステムやエアコンパネル、電子シフターなどモジュール・ユニット製品まで、自動車の電子化を支える数多くの製品を開発・製造・販売しています。昨今では、自動運転などを代表とするCASE領域において、当社が長年培ってきた入力や通信技術と車載情報機器事業の出力技術を融合した「Seamless Smart Mobility Solution」に注力。高感度な静電センサを応用したタッチ入力や、多彩なフィードバックを可能とするハプティック®、車内外をシームレスにつなぐデータ通信モジュール、パーソナル音響空間を実現するゾーンサウンドなど、ドライバーのみならず全ての乗員が快適・安心かつ安全に移動できるユーザーエクスペリエンスに貢献します。

今後も車載情報機器事業のシステム開発力、ソフトウェア設計技術との融合を図ることで、ユーロNCAPなど様々な規格・規制へ対応した技術開発を積極的に進めていきます。

Topical Product



ハプティック® リアクタ Heavy Type

多彩な感触を振動でリアルに再現するハプティック® リアクタは、これまでゲームやVRコントローラなどに累計1億台以上が搭載されています。この豊富な実績をベースに新たに開発されたHeavy Typeは、世界で初めて触覚デバイスとして自動車に採用。タッチ入力操作の確実性を向上させます。

NEXT INNOVATION

ミリ波レーダを応用した近距離センシング技術

昨今、ブレーキとアクセルの踏み間違えによる交通事故や、子供やペットの置き去りなど、クルマを取り巻く新たな問題が顕在化してきています。また、欧州では乗員保護、歩行者保護、チャイルドプロテクション、安全支援機能の観点から自動車の安全性をテストするユーロNCAP（New Car Assessment Programme）が導入されるなど、グローバルレベルで安全性向上への取り組みが高まりつつあります。アルプスアルパインでは各種規格や規制へ対応すると共に、独自ソリューションとしてミリ波レーダを応用した車内モニタリングや車両周辺検知の開発に着手。中でもドアやテールゲートの自動開閉を可能とするキックセンサは、従来の静電検知方式では難しかった雨天時や寒冷地でも正しく機能する技術として、多くのOEMメーカーから期待されています。



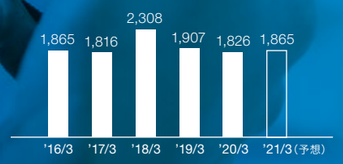
事業概況

電子部品事業 民生その他市場

顧客ニーズに合った製品をタイムリーに供給することで、需要機会の確実な取り込みを行っていきます。

事業の強み
- コア技術を活かした製品開発力
- 高度な生産技術力
- グローバル製造

売上高
(億円)



売上高構成比
(2020年3月期)



事業環境と2020年3月期レビュー

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン向け各種製品を生産する当社中国工場の稼働停止措置により、春節明け以降も継続して生産に影響を及ぼしました。この中で、スマートフォン向けカメラ用アクチュエータやタッチパネルの新規顧客開拓や拡販活動を継続していましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、一部の商品においては好調であったものの、全体としては低調に推移しました。EHIIでは、IoTを用いた物流トラッカーがAGC株式会社の製品輸送用パレットに日本国内で初めて採用される等、具体的な活動を展開しました。

第1次中期経営計画の達成に向けた今後の事業戦略

スマートフォン、ノートPC、小型プリンタをはじめとするモバイル市場、EHII市場において、機器の軽薄短小化・操作性・快適性・省エネ・高速大容量化等に貢献すべく、新素材からデバイス、モジュール製品等の幅広い分野で研究開発を行っています。

モバイル市場

巨大な需要が続くスマートフォン市場では、防水防塵のスイッチ、タクトスイッチ®など各種操作入力用製品をはじめ、カメラモジュールの高性能化及び低消費電力、薄型化などのニーズに応え、手振れ補正用アクチュエータ、次世代タッチパネルとして期待されている折り曲げ可能なフォーダブルタッチパネルセンサ、低ノイズ・低消費電力の3軸地磁気センサの新製品開発に更に注力します。また、スマートフォンの付加価値向上に熱転写プリンタ技術を応用した加飾印刷の開発に取り組んでいます。

ゲーム市場では、長寿命・高触感のニーズからコントローラ用にスイッチやジョイスティック等のHMI製品、リアルな感触を再現できる2軸共振タイプの「ハプティック® リアクタ Hybrid Tough Type」の開発を行います。

EHII市場

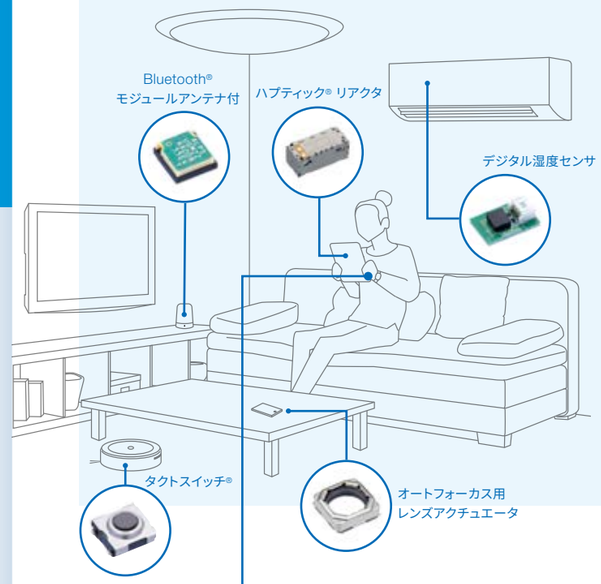
ICT(Information and Communication Technology)による「超スマート社会」の実現が政府より打ち出されて以来、日本をはじめ先進各国でビッグデータを活用した革新的な取り組みが急速に広がっています。工業、インフラ、物流、ウェアラブルなどあらゆる分野で市場が形成されはじめており、情報技術、エレクトロニクスの重要性が高まっています。

Energy分野では、大手海外企業とスマート分電盤用電流センサの量産を開始して以来、家庭向け蓄電池システムの量産も開始し、当社独自の軟磁性アモルファス材料「リカロイ™」を用いた製品を基に、小型高効率技術を追求し、省エネルギー分野でのビジネス開発を継続して進めます。

IoT分野では、世界最小のセンサネットワークモジュールを開発し、ユーザー側で容易にIoT環境が構築できる開発キットも提供しています。現在、荷物の位置や状態をリアルタイムに把握できる物流状態の管理システムや製造現場における実証実験に基づいた「作業者見守りシステム」が採用され、各種センサをヘルメットに装着、環境情報や作業者の生体情報・活動情報を取得することで、体調不良の検知や万が一の労働災害発生の早期発見・早期処置が可能となります。これら様々なビジネスの中で、スピーディーな事業基盤の確立に向け、電子部品事業の強みであるハードウェア技術と車載情報機器事業のサービスビジネスフレームワークの融合により、当社グループとして付加価値のある差異化した製品でソリューションビジネスを展開します。

Technology & Products Story

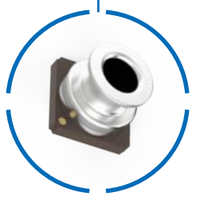
“コア技術を応用し、新たな市場でソリューションを提供”



近年、デジタル技術や通信インフラの高度化がますます進展し、人工知能AIやIoT(Internet of Things)の活用により、集積されたビッグデータを利用した新たな働き方や生活スタイルが生まれるなど、私たちを取り巻く環境は新たなステージへと進みはじめています。このような中において、アルプスアルパインはコア技術を応用した各種製品開発を進め、これまでのデジタル家電やIT機器、スマートフォン向けに加え、エネルギー・ヘルスケア・インダストリー・IoTなどの新市場へ向けたソリューション提案に注力しています。

今後、IoTの社会実装が進む中においては、小型・軽量、低消費電力のセンサや無線通信デバイスなど、自社の強みを活かした製品開発を進めると共に、5G活用やクラウド連携を利用したサービスの提供に向けてオープンイノベーションを推進し、生産システムや社会インフラ、物流ネットワークなど、新たなビジネスフィールドへの展開を進めます。

Topical Product



デジタル防水気圧センサ(2019年8月リリース製品)

スマートウォッチなどのウェアラブルデバイスへ搭載することで、標高9,000mの低圧環境から水深10mの高圧環境まで、空気・水を問わず一つのセンサで計測可能なセンサ。独自の防水構造を施したことで、通勤・通学などの日常生活に限らず、登山やダイビングといったアクティビティでの利用シーンで活躍しています。

NEXT INNOVATION

衛生面に配慮したタッチレス操作パネルを新提案

スマートフォンやカーナビのほか家電やセキュリティ機器など、様々なデバイスの入力は従来のスイッチからタッチパネルへと置き換えられ、飲食店での注文など、これまで人と人が行ってきたコミュニケーションも省人・効率化を目的としタッチ式入力への代替が進んでいます。一方で、「だれが触ったか分からない」「パネルが汚れている」といった理由により、パネルに触れて操作することに抵抗感を覚えるシーンが顕在化しています。アルプスアルパインが提案するパネル面に触れることなく入力操作が可能な本製品は、タッチパネルの利点を活かしつつも、直接触れるという抵抗感を減らし、安全・安心な操作を可能にする技術として期待されています。



タッチレス操作
パネル紹介動画

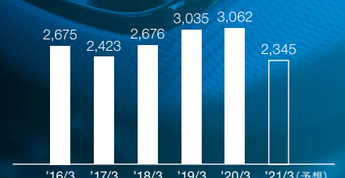
事業概況

車載情報機器事業

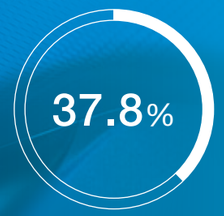
先進技術を融合し、安全・安心・快適な未来の車社会を実現するための車室内システムを提供しています。

事業の強み
- システム設計力とソフトウェア開発力
- HMI出力製品技術
- B to Cサービス事業

売上高
(億円)



売上高構成比
(2020年3月期)



事業環境と2020年3月期レビュー

自動車業界では、世界最大の市場である中国での新車販売が景気悪化や米中貿易摩擦等の影響を受けて減少し、欧米市場においても販売台数が前期比で減少するなど、世界の自動車市場は総じて厳しい状況で推移しました。また、コネクテッドカーや自動運転に次世代移動通信規格5Gを活用するため、IT・通信等の業種・業態を超えた企業間の開発競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業では経営統合のシナジー効果の早期実現を目指し、ディスプレイ製品と電子部品事業のセンシングを連動させた新製品開発や、ナビゲーションのGPS(Global Positioning System)にセンサ及び画像処理技術を組み合わせたドローンシステムの実用化に注力しました。また、音響スピーカーの開発で培った技術を応用し、歩行者に自動車の接近を知らせる車両接近通報システムの開発に着手し、更にブロックチェーン技術を活用したカーシェアリング向けデジタルキーの開発やコネクテッドカーの車両情報管理のため、IT企業のフリービット株式会社との業務提携によるMaaS(Mobility as a Service)ビジネスの強化を図りました。

第1次中期経営計画の達成に向けた今後の事業戦略

車載情報機器事業では、CASEに対応するため電子部品事業のセンシングデバイスや通信デバイス技術と車載情報機器事業のソフトウェア技術を融合し、ドライバーや同乗者に感動の移動空間と時間を提供する「Premium HMI」の開発強化により魅力ある製品を創出していきます。

情報・通信機器ビジネスでは、車室内を一人ひとりのお客様の感動空間へと変化させる“人とクルマをつなぐユニークなシステム製品”の提供を通じて、独自の「Seamless Smart Mobility Solution」として、スマートフォンをキーとしたカーシェアの予約や乗車、乗り手の好みのドライブプランを把握して自動提案する「レコメンドエンジン」、自動運転中の車内をくつろぎの空間にする「ドライバーモニタリング」、車室内をより上質で快適に演出する「Premium HMI」、そして、ドライブの後までスムーズにする「降車サポート」など、様々な機能とサービスを組み合わせたソリューションを提案しています。

音響機器ビジネスでは、Faital社との資本業務提携を活用し、アルパインブランド及び自動車メーカー向けビジネスにおいてこだわり続けている“良い音”をより深化させ、プレミアム領域の更なる開拓を含めてより魅力ある製品開発を加速すると共に、自動運転時代において、車室内の快適な移動空間の提供のために重要となるノイズをコントロールする技術や、AIを活用したチューニング技術など普遍価値であるプレミアムサウンドをより身近に実現することを目指した取り組みを推進します。

新しいビジネス領域では、ナビゲーションの位置情報処理技術にセンサ及び画像処理技術を組み合わせた産業用ドローンシステムの実用化に向けた取り組みや、ブロックチェーン技術を活用したカーシェアリング向けデジタルキーの開発やコネクテッドカーの車両情報管理のため、IT企業のフリービット株式会社の一部株式を取得し、業務提携によるMaaSビジネスの強化を図ります。

Technology & Products Story

「Emotion in Mobility」を事業ビジョンに、人とクルマをつなぐユニークな製品・サービスを開発



従来のモノを中心とした価値観から、サービスなどのコトを軸にした価値創出へと変容する中、車載情報機器事業では「Emotion in Mobility」を事業ビジョンに掲げ、人とクルマをつなぐユニークな製品開発を通した上質な移動空間の創造と、移動する人々へ安心・快適・感動を届けるサービスの提供を目指しています。コネクテッドサービス領域においては、乗車前から移動中、乗車後まで時間や場所の概念にとらわれず、様々なサービスをシームレスに利用できるデジタルキーやモビリティライフをサポートするレコメンドエンジンなどの開発に注力しています。モノを中心とする製品領域においては、「Sound」「Display」「Information & Entertainment」、そして、ALPINE Brand」の4つのカテゴリーで多種多様な新製品を相次いで市場へ投入。長年多くのユーザーから高い評価を得てきた車種専用大画面カーAV／ナビゲーション一体機「ビッグXシリーズ」は、日刊自動車新聞社が主催する「用品大賞2020」において、ロングセラー部門賞を受賞しました。

Topical Product



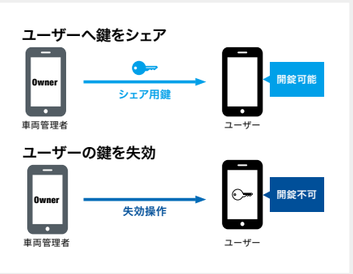
車両接近警報システム

欧州の国際基準法により、電気自動車やハイブリッド車に対し、車両接近通報装置の設置が義務付けられました。アルプスアルパインは、音響製品の開発で培ったノウハウを活かし、リアルなエンジン音を再現可能かつ同基準法に準拠した車両接近警報システムを開発。ドライビング環境の安全性向上に貢献しています。

NEXT INNOVATION

ブロックチェーン技術を活用したデジタルキー

現在、CASE領域の一つであるカーシェアリングが本格化しつつあり、これに対応すべくブロックチェーン技術を活用した「デジタルキー」基礎技術の開発に取り組んでいます。本技術は、物理的な鍵を使用せず、スマートフォンを用いることで施錠・開錠やエンジン始動が可能になるなど、スマートフォンを核にしたサービスの利用が可能となります。例えば、レンタカー利用時の使用期限付き鍵として、コインパーキング駐車時の利用料金の支払いやシェアカー返却時の車内・車両自動点検管理など、MaaSにおけるユーザー・事業主双方の利便性向上に欠かせない技術です。



サステナビリティマネジメント

アルプスアルパインのサステナビリティの考え方

アルプスアルパインは、企業理念にある「人と地球に喜ばれる新たな価値の創造」を実践することで、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指しています。

また、私たちが事業活動を行う上で基本とする価値観として「価値の追究」「地球との調和」「社会への貢献」「個の尊重」「公正な経営」を経営姿勢として定義しています。その精神・考え方の理解・共有をより深めるために、企業・社員として最低限必要な具体的な行動や考え方を「アルプスアルパイングループ倫理規範（以下、グループ倫理規範）」で明文化し、全世界のグループ拠点に展開しています。更に、定期的な研修を通して社員ひとり一人に浸透するよう努めています。

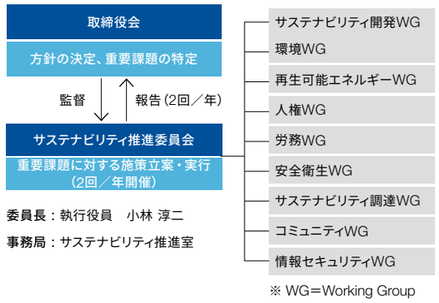
アルプスアルパイングループ倫理規範の主な項目

価値の追究	● 新たな価値創造 ● 製品・サービスの安全性の保証、顧客保護 ● 高品質な製品・サービスの提供 ● 製品・サービス情報の的確な提供 ● 問合せやアフターサービス等の誠実な対応 ● 迅速で的確な事故対応 ● 国際基準の遵守
地球との調和	● 環境に配慮した事業活動 ● 環境法令の遵守 ● 国際基準の遵守
社会への貢献	● 事業による地域社会への貢献 ● 社会・地域との共生 ● 事業活動の安全性の確保
個の尊重	● 相互理解 ● 人財育成 ● 個々の自立
公正な経営	● 強制労働・児童労働の禁止 ● 非人道的な扱いの禁止 ● 差別の禁止 ● 贈収賄の禁止・政治献金の規制 ● 公正な競争 ● 不適切な利益供与及び受領の禁止 ● 優越的地位の濫用の禁止 ● 知的財産の尊重 ● 情報セキュリティの徹底 ● プライバシーの尊重・個人情報の保護 ● 適時・適切な情報開示 ● 安全保障貿易管理 ● 適正な納税 ● インサイダー取引等の禁止 ● 利益相反行為の禁止 ● 緊急時の対応 ● 適切な賃金と労働時間 ● 労働における安全衛生　　ほか

推進体制

アルプスアルパインは 、取締役会でサステナビリティに関わる方針の決定、重要課題の特定を行っています。特定された課題に対し、サステナビリティ推進委員会が施策を立案・実行しており、その進捗状況について年2回取締役会に報告しています。

サステナビリティ推進委員会は、テーマ別に設定した9つのワーキンググループで構成されており、半期ごとに課題解決に向けた議論を行っています。ワーキンググループの構成は、外部／内部環境の変化に伴って見直しを行っています。2020年は「再生可能エネルギーWG」を新設しました。また「ガイドライン検討WG」は、「グループ倫理規範」の制定に伴い、2019年で解散しました。



※ WG=Working Group

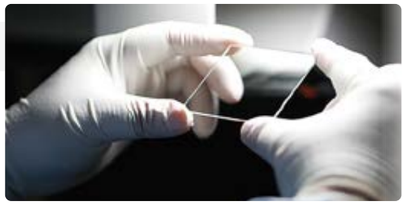
2019年度 経営会議におけるサステナビリティ議題

経営会議名	時期	議題	区分
取締役会	2019年4月	サステナビリティ中期方針、重要課題マトリクス（マテリアリティ）	決議
取締役会	2019年4月	サステナビリティ活動報告、倫理ホットライン・インシデント報告	報告
取締役会	2019年10月	企業ビジョンの制定	決議
取締役会	2019年11月	サステナビリティ活動報告（サステナビリティ委員会活動報告、倫理ホットライン、インシデント報告）	報告
役員研修会	2019年11月	ESG経営について（講師：他社CSRご担当者様）	研修
取締役会	2019年12月	グループ経営規定の改訂、グループ倫理規範の制定	決議
取締役会	2020年1月	2020年度サステナビリティ活動方針について	事前審議
取締役会	2020年2月	2020年度サステナビリティ活動方針、活動目標	決議
役員研修会	2020年2月	気候変動・再生可能エネルギークレジットに関する動向	研修

サステナビリティに向けた取り組み

アルプスアルパインでは、事業全体でのマテリアリティを設定し、環境や社会をはじめ、ステークホルダーに影響を及ぼす可能性のある各種課題への取り組みを推進しています。P32～P37では、その主な取り組みについてご紹介します。

製品の品質・安全



優れた品質と高い安全性は、顧客満足度の向上だけでなく、企業の信頼へとつながり、事業活動における最重要課題と考えています。製品の開発・製造プロセスにおける品質の維持管理システムの構築のみならず、より良い製品を送り出すために、様々な手法を取り入れ、品質・安全性の向上に努めています。

気候変動対応



地球温暖化、異常気象など、地球環境の問題は、毎日のようにニュースとなっています。アルプスアルパイングループは、地球環境問題を重要な経営課題と認識し、事業活動が環境に与える影響を考え、省エネ、化学物質管理、廃棄物の削減、生物多様性など、様々な取り組みを展開しています。

サプライチェーンマネジメント



私たちは、「誠実」を基本とし、取引先様との信頼ある協力関係の確立に注力しています。材料、部材の調達においては、安全、環境、社会に配慮し、サプライチェーン全体での持続的な発展、成長を目指しています。

人財育成と働きがいの醸成、安全衛生



「人に賭ける」。これが、私たちの人財に対する考え方です。チャレンジしたい、成長したいという社員の意欲を積極的に支援し、創造的で自立したプロフェッショナルな存在へと成長を促す環境づくりや各種施策の充実に取り組んでいます。

人権の尊重、ダイバーシティ



私たちは、強制労働の禁止、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止等、人権に関する国際的な基準、各国・地域の法令や規定を遵守すると共に、多様な価値観を持った人々が、個性や能力を最大限に発揮し活躍できる職場環境の実現を目指しています。

サステナビリティに向けた取り組み

製品の品質・安全

品質管理基本方針と中期経営計画

アルプスアルパインは、お客様に満足していただける卓越した製品とサービスを提供していきます。また、第1次中期経営計画においては、品質管理基本方針「ものづくり品質を極め、顧客の信頼を向上させる」ことを実現すべく、生産品質のみならず、その源流にあたる設計・部品の品質確保も含めた全社活動に取り組んでいます。

グローバル品質情報管理システム

グローバル品質情報管理システムは、グローバルで品質情報を共有化し、迅速な改善と横展開を図ることで不具合の封じ込め（未然防止）を図るためのシステムです。このシステムの活用により、顧客あるいは市場の品質情報をグローバルで共有化することが可能となり、迅速な原因解析と対策を実施しています。更に、一度行われた対策や改善については恒久対策化を図り、再発防止や次モデル開発の重点確認項目としています。

車載製品の機能安全に対する取り組み

自動車の電子化は拡大し続けています。運転支援システムや自動運転システム等の普及に伴い、車載関連製品の安全に対する要求は一層高まっています。アルプスアルパイングループはお客様に安全・安心な製品をお届けするために、自動車に特化した機能安全規格ISO26262（2011年11月発行）に対応する製品化プロセス及び体制を確立し、すでに国内外の自動車メーカー様向けに機能安全規格に準拠した数多くの製品開発を行っています。

また、車載製品に関わる全社員が、安全最優先で判断・行動すべく安全文化の醸成・定着を目指し、機能安全基本方針の下、これに基づく活動を推進しています。

マネジメントレビューとして定期的に包括的な安全活動の振り返りを取締役会にて行い、年度方針及び重点施策の策定と展開を通じて、全社レベルの継続的な改善活動を行っています。

機能安全基本方針

「私たちはお客様に安心して使っていただける
安全な車載製品を提供します。」

気候変動対応

アルプスアルパインは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明し、その開示項目に沿ったシナリオ分析を実施しています。当社は気候変動関連リスクと機会を分析、事業戦略につなげることで、持続可能な成長及びリスクへの適切な対応を目指していきます。

ガバナンス

アルプスアルパインは、気候変動への対応を事業マテリアリティの項目の一つとして設定しています。サステナビリティ推進委員会及び環境推進会議を定期的に開催し、課題や計画に対する進捗状況を取締役会に報告しています。

また、ビジネスに大きな影響を及ぼす課題については、方針や対応施策など取締役会をはじめとする経営会議で審議しています。

▶当社における気候変動関連のガバナンス体制

会議名	役割	頻度
取締役会 （議長：社長執行役員 栗山 年弘）	気候変動を含むサステナビリティ方針の決定 気候変動を含むサステナビリティ重要課題の決定 気候変動対応の監督	年2回報告 適時課題審議
サステナビリティ推進委員会 （委員長：執行役員 小林 淳二）	気候変動を含むサステナビリティ課題の施策実行と取締役会への進捗報告及び提言	年2回開催
環境推進会議 （議長：副社長執行役員 米谷 信彦）	気候変動に関する施策実行（リスクと機会の評価、マネジメント）	年2回開催

リスクマネジメント

アルプスアルパインは、企業の持続的成長と企業価値向上を実現するためには、事業を取り巻く様々なリスク項目について、当社事業への影響度と重要度を見極めた上で中長期視点での施策を立案、対応していくことが重要であると認識しています。

具体的には、まず関連リスク項目を設定し、各機能本部へのインタビューを行うことにより、全社横断の取り組みとしています。インタビューで得られた情報、及び対話を通して把握したステークホルダーの要望をサステナビリティ推進室にて取りまとめ、当社におけるリスクと機会の両面から検証を行っています。検証結果は、当社が取り組むべき課題（事業マテリアリティ）として取締役会に上程、承認を得ています。全社リスクマネジメント検証の結果として、事業マテリアリティの一つに、「気候変動対応」を特定（P10参照）、サステナビリティ推進室を中心に、関連する管理・生産部門を横断したタスクフォースチームを作り、具体的な施策の検討を行っています。

戦略

気候変動におけるアルプスアルパイングループのリスクと機会を抽出し、当社の事業に与えるインパクト評価を実施しました。

▶リスク重要度の評価

		リスク・機会項目	事業インパクト	評価
リスク	物理リスク	**異常気象による災害の激甚化（サプライチェーンの寸断、自社操業の停止）**	• 当社拠点の被災による損害に伴う**P/L影響** • 生産工場における原料調達等の停止に伴う**売上減少** • 生産工場の操業停止による製品の供給停止に伴う**売上減少** • 納期不遵守による契約上のペナルティの発生に伴う**P/L影響**	小
	移行リスク	**炭素価格の導入**	• 燃料への課税や電気料金の高騰など直接的な**エネルギーコスト増** • CO_2排出削減対策のための**コスト増**（設備投資等） • 原料調達費の増加による**P/L影響**	中
		各国の炭素排出目標／政策	• 欧州グリーンディールや新法規制導入に伴い、業界団体や顧客からの再生可能エネルギー利用やカーボンニュートラル対応等といった要求が強まり**設備投資や対応コストが増加、P/Lに影響**	中
		顧客の行動変化	• 顧客からの再生可能エネルギー利用やカーボンニュートラル対応等といった要求に対応できないことに伴う**ビジネス機会損失、P/L影響**	大
機会	資源効率化	**省エネ活動によるコスト削減**	• オフィスや生産工場における省エネ活動を通した**電気使用量の削減**	小
	市場	**新規市場への参入**	• 気候変動対応に伴う新たなニーズの発生により、既存の事業領域における**新しいカテゴリーの製品の事業機会が増加** • 従来参入していなかった市場においても、当社技術を活用できる新たな市場ニーズが発生しており、**新規顧客獲得及び売上増加** • 市場の変化（EV車の普及、CASE）がもたらす新たな製品ニーズによる**売上の増加の機会**	中

**移行リスクに伴う炭素価格の導入、新たな法規制への対応や省エネ活動、
顧客の行動変化、新規市場への参入が財務上大きなインパクトをもたらす。**

サステナビリティに向けた取り組み

シナリオの定義

4℃以上シナリオ、2℃未満シナリオを下記「参考データ」を基に、当社におけるマテリアルな気候関連のリスク及び機会に対して、2030年及び2050年におけるシナリオ分析を行い、事業インパクトを試算し、定性的に評価を行いました。

4℃以上の世界

想定される財務インパクト：売上高比0.3～0.5%

社会動向

低炭素、脱炭素化の取り組みは一部の地域・業界に限定され、物理的リスクが高まる。政府による新技術に対する補助も限定的であり、再生可能エネルギー関連のコスト低下も、エネルギーのシフトを促進させるほどには進展しない。

当社戦略への影響と対応方針

現在の経営目標である、「ITC101」プランの変更は不要。物理リスクに備えたBCP対応の強化とBCP対策として、一定規模の再生可能エネルギーの自家発電投資を行う。また、より積極的な情報開示とステークホルダーとの対話を通じて、レピュテーション・リスクの低減を図る。

参考データ
IPCC：RCP8.5
IEA WEO：Stated Policies scenario (STEPS)
IEA ETP：Reference Technology scenario (RTS)

2℃未満の世界

想定される財務インパクト：売上高比1.0～1.5%

社会動向

脱炭素社会に向けた取り組みが、グローバルかつ国家、社会、企業のレベルを問わず積極的に行われる。政府による補助もあり、研究機関、企業での新技術への研究開発が進み、既存の省エネ、再エネ技術を活用した製品・サービスの価格も、普及率上昇と共に低下傾向にある。また、エネルギー効率を向上させる製品・技術に対する市場価値が高まり、関連市場は相当規模に成長。

当社戦略への影響と対応方針

「ITC101」プランそのものの変更は必要ないものの、リソース配分を見直し、エネルギー効率向上等の気候変動抑制に貢献できる技術・製品の事業拡大を加速させる。また、一定規模の再生可能エネルギーへの自家発電投資に加え、事業用電力の再生可能エネルギー電力への変換を進める。

参考データ
IPCC：RCP2.6
IEA WEO：Sustainable Development scenario (SDS)
IEA ETP：Beyond 2℃ scenario (B2DS)

指標と目標

今回のシナリオ分析結果より、2019年度に策定した第1次環境保全中期行動計画の中の長期目標（2050年度目標）については、見直しは不要であるものの、中期目標（2030年度目標）については、見直しが必要との認識に至りました。今後、環境推進会議にて、適宜見直しを図っていきます。

長期目標の達成に向けて、事業用電力を100%再生可能エネルギーへ変換することを方針としています。

目標　2013年度比で2050年度の温室効果ガス排出量の80%削減を目指す。

今後の対応

2020年度	2021年度以降
2030年度目標達成に向け、省エネ投資加速、再生可能エネルギー活用を柱とする、具体的なアクションプランを策定する。	2020年度に立案した計画を実行。事業環境変化を考慮し、定期的に事業におけるリスクと機会の見直しを行いながら、目標達成を目指す。

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

アルプスアルパインは、企業の社会的責任の観点から、児童労働等の人権侵害、環境破壊、違法行為や不正等、反社会的・非人道的行為を助長するような調達活動は行わないことを基本方針としています。

当社では、紛争地域や反社会的・非人道的行為の疑われる地域から産出される鉱物として、錫、タンタル、タングステン、金、コバルトなど、高リスク鉱物を特定しています。

また、この方針の遵守をより確実なものとするため、当社は、高リスク鉱物調達に関するデューデリジェンスを実施すると共に、取引先様に対しては以下の事項を要請します。

取引先様に要請する事項
- 高リスク鉱物の精錬所・精製所情報の提供
- 高リスク鉱物の紛争への加担や深刻な人権侵害が行われていないと認定された精錬所・精製所からの調達

なお、デューデリジェンスは、「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿って実施しています。

セルフアセスメントの実施

アルプスアルパインは、世界中で調達活動を展開しています。自社の事業活動にとどまらず、サプライチェーン全体でCSRを推進するという観点から、取引先様と共に一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある企業行動ガイドライン」に準拠し、企業の社会的責任の推進に努めています。2016年度から2019年度までに国内主要取引先様263社を対象にセルフアセスメントを依頼し、回収率は96.9%です。

取引先様とのコミュニケーション

アルプスアルパインは「相互信頼による共存・共栄」を掲げ、取引先様とのパートナーシップの強化に取り組んでいます。世界各国で事業方針説明会、業況報告会を開催し、「生産・販売状況並びに購買方針の説明」「品質・納期管理・原価改善等にご貢献いただいた取引先様への表彰」などを行っています。また、調達リスクへの対応についても説明会の中で協力をお願いしています。サステナブル調達への対応は、取引先の皆様の協力なくしては実現しないと考えており、今後も取引先様との連携を強化し、取り組みを推進していきます。

人財育成と働きがいの醸成

人財育成の方針

アルプスアルパイングループは、社員が仕事を通じて成長していくことを大切にしています。そのために、社員自らが描くキャリアプランを実現できるよう、「OJT」つまり実践を通じた育成に加え、「評価」「配置」「能力開発」を連携して、総合的かつ長期的な育成を図ります。仕事を通じて多くの人と関わり、相互に教え学び合い、やり遂げることで、成長が実感できます。同時に、スキル・知識等の習得のための教育・研修や自己啓発支援施策など、様々な能力開発の機会を、社員の成長段階に応じて提供しています。「実践（仕事）」と「理論（能力開発施策）」の両輪の充実により、プロフェッショナルな個人と組織に成長させます。

教育・研修による能力開発

研修は、大きく階層別研修、課題別研修、機能別研修に分類しています。階層別研修は、2019年度は768時間、延べ654人が受講しました。

- 階層別研修：組織力強化のために、部長、課長、中堅社員、若手社員など、階層ごとの役割や組織の一員として求められる行動を理解し実践する。
- 課題別研修：グローバルでビジネス推進を加速するために、基本的な業務推進能力の向上に加え、異文化適応力やCSR教育など、企業を取り巻く環境に応じて必要な知識を習得する。
- 機能別研修：各部門における基礎的な専門知識やスキルを主に社内講師により習得する。

サステナビリティに向けた取り組み

働きがいのある職場づくり

アルプスアルパインでは、働きがいのある職場づくりを重要課題と捉え、社員の心身の健康維持と向上、労働時間に関する各国の法令、慣行等の遵守による安全で快適な職場環境の形成に努めています。2019年度、国内では、フレックスタイム制の拡充など、より柔軟な働き方ができる環境づくりを進めることにより時間外労働を前年度比14.3%削減しています。

賃金水準及び福利厚生についても、各国の地域・業界の水準や、労働市場における競争力や会社業績などを考慮し、適正で妥当なものになるよう次世代育成支援手当や住宅手当等の様々な施策を実施し、社員一人ひとりの状況に応じたライフデザイン支援に努めています。

● 年間離職率（アルプスアルパイン（株））

2017年度	2018年度	2019年度
3.7%	4.6%	3.6%

● 能力開発研修受講

	2018年度	2019年度
従業員一人当たりの平均受講時間（時間）	20.03	19.78
従業員一人当たりの平均受講日数（日数）	2.3	2.5

安全衛生

労働安全衛生マネジメントシステムの導入推進

アルプスアルパイングループでは、国際的な労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001及びISO45001を導入し、生産拠点を中心に順次認証を取得しています。このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、及び法令などの遵守管理を継続的に進めています。2020年7月時点における生産拠点での取得率は、56.0%です。

労働災害への対応

アルプスアルパインでは、重大災害（死亡などにつながる労働災害）ゼロを目標として活動を推進しています。

● 労働災害件数（アルプスアルパイン（株））

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
労災件数	6	16	14	15	14
労働災害強度率	0.009	0.009	0.016	0.016	0.004
全国製造業強度率平均	0.06	0.07	0.08	0.10	0.10

● 労働災害休業度数率（アルプスアルパイン（株））

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
0.63	1.17	1.72	1.38	1.08

人権の尊重

アルプスアルパイングループは、企業理念に基づき「グループ倫理規範」を策定しています。

この中で、強制労働・児童労働の禁止、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止を宣言し、具体的な実現に向け、役員を含む、全世界の従業員に対する研修の実施、及び各事業所のデューデリジェンスを実施しています。また、自社のみではなく、サプライチェーン全体における人権課題にも取り組んでいます。

人権デューデリジェンス

アルプスアルパインでは、人権、労務に関してRBA行動規範に基づくセルフアセスメントを、グローバル各拠点に対し実施しています。2019年度は31拠点を対象に実施し、課題があがったところについては対策を検討し、是正処置を実施中です。

サプライチェーンにおける人権課題への取り組み

アルプスアルパインでは、自社内ばかりではなくサプライチェーンにおける人権課題にも取り組んでいます。「サプライヤー向けCSR推進ガイドブック」の中で、奴隷や人身売買を含めた児童労働・強制労働の禁止を定めており、取引先様にその遵守を求めています。

ダイバーシティ

アルプスアルパインでは、多様な価値観を持った人々が、人種・宗教・国籍・性別・年齢・性的指向・障がいの有無などにかかわらず、個性や能力を最大限に発揮し活躍できる職場環境の実現を目指しています。

女性の活躍推進

アルプスアルパインでは、新卒採用において、エンジニアを含めて女性を積極的に採用しています。

更に、育児や介護と仕事の両立に関する各種制度の充実による就業環境の整備、教育訓練などを通じて、管理職や女性社員自身の意識改革を図っています。

2019年度は、「社外ネットワークの構築」や「ロールモデルの発見」を目的とした異業種交流会への参加など、新たな取り組みも実施しました。

● 男女別の平均勤続年数*1（アルプスアルパイン（株））

	2018年	2019年	2020年
男性	19年10カ月	19年7カ月	19年5カ月
女性	18年 9カ月	18年9カ月	18年8カ月
全体	19年 7カ月	19年5カ月	19年3カ月

*1 平均勤続年数の減少は、定年退職者の増加と採用者の増加によるものと分析しています。各年4月1日現在

● 男女別管理職人数と女性管理職比率*2（アルプスアルパイン（株））

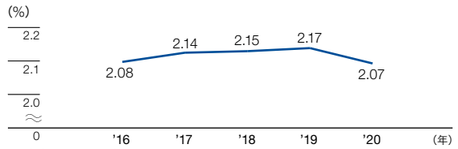
	2017年	2018年	2019年	2020年
男性管理職人数	539人	546人	534人	500人
女性管理職人数	10人	10人	10人	13人
女性管理職比率	1.8%	1.8%	1.8%	2.5%

*2 各年4月1日現在

障がい者雇用

アルプスアルパインでは、障がいの有無にかかわらず、社員がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組んでいます。2020年度は、経営統合に伴う人員構成の変化により雇用率が若干低下していますが、引き続き労働環境の整備を進め、雇用機会の拡大（法定雇用率達成）に努めていきます。

● 障がい者雇用率*3（アルプスアルパイン（株））



*3 各年6月1日現在

外国人採用（IAP：International Associates Program）

IAPは、海外で採用された新卒者が、アルプスアルパインの日本オフィスで契約社員として勤務（2年間）する制度です。この制度は20年以上の歴史があり、毎年5名程度、これまでに欧州、北米、アジアの国々から合計100名近くを採用しました。IAP期間終了後も、多数がアルプスアルパイングループで引き続き勤務し、勤続20年を超える社員もいます。

また、国内新卒採用においても外国人留学生が約1割を占め、設計開発・製造・営業・経理など多岐にわたって活躍しています。

2019年度は、5名を採用しました。



ガバナンス

取締役 (2020年6月24日現在)



1980年 4月　当社入社
2004年 6月　当社取締役
2007年 4月　当社事業開発本部長
2009年 4月　当社技術・品質担当兼技術本部長
2009年10月　当社MMP事業本部コンポーネント事業担当
2011年 6月　当社常務取締役
2012年 4月　当社技術本部長
2012年 6月　当社代表取締役社長
2019年 1月　当社代表取締役 社長執行役員 (現任)
　　当社アルプスカンパニー長
2019年 6月　当社CEO (現任)

代表取締役 社長執行役員
栗山 年弘
CEO



1981年 4月　当社入社
2000年 3月　ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED
　　取締役社長
2004年 6月　当社取締役
2009年 6月　当社常務取締役 MMP事業本部・資材担当
2012年 6月　当社専務取締役 管理本部長
2015年 6月　アルパイン(株)専務取締役 管理担当
2016年 6月　同代表取締役社長 (現任)
2019年 1月　当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)
　　当社アルパインカンパニー長
2019年 6月　当社統合シナジー担当
　　兼アルパインカンパニー長
2020年 4月　当社統合シナジー担当
　　兼アルパインブランド担当
2020年 6月　当社統合シナジー担当兼管理担当
　　兼アルパインブランド担当兼管理本部長 (現任)

代表取締役 副社長執行役員
米谷 信彦
統合シナジー担当
兼管理担当
兼アルパインブランド担当
兼管理本部長



1981年 4月　当社入社
2008年 6月　当社取締役
2009年 4月　当社AUTO事業本部長
2010年 4月　当社欧米担当
2012年 4月　当社営業本部長
2012年 6月　当社常務取締役
2016年 6月　当社専務取締役
2019年 1月　当社取締役 専務執行役員 (現任)
　　当社営業担当
　　兼アルプスカンパニー営業本部長
2019年 4月　当社営業担当
　　兼アルプスカンパニー電子部品
　　営業本部長
2020年 4月　当社営業担当兼電子部品営業本部長
2020年 6月　当社営業担当兼車載営業本部長 (現任)

取締役 専務執行役員
木本 隆
営業担当
兼車載営業本部長



1983年 4月　当社入社
2009年 1月　当社コンポーネント事業部副事業部長
2009年 4月　当社MMP事業本部コンポーネント事業副担当
2010年 6月　当社取締役
2012年 4月　当社技術本部コンポーネント担当
2013年 4月　当社コンポーネント事業担当兼技術本部副本部長
2014年 6月　当社コンポーネント事業担当兼技術本部長
2015年 6月　当社常務取締役
2018年 6月　当社新コンポーネント事業担当兼技術本部長
2019年 1月　当社常務執行役員 技術担当
　　兼アルプスカンパニー
　　新コンポーネント事業担当
　　兼アルプスカンパニー技術本部長
2019年 6月　当社取締役 常務執行役員 (現任)
　　当社技術担当兼アルプスカンパニー新事業担当
　　兼アルプスカンパニー技術本部長
2020年 4月　当社技術担当兼技術本部長 (現任)

取締役 常務執行役員
笹尾 泰夫
技術担当
兼技術本部長



1986年 4月　アルパイン(株)入社
2010年 6月　同取締役 製品開発担当
2015年 6月　同技術・開発副統括
2016年 1月　同先行開発担当
2016年 6月　同常務取締役
　　技術・開発担当
2019年 1月　当社取締役 常務執行役員 (現任)
　　当社技術副担当
　　兼アルパインカンパニー
　　技術本部先行開発担当
　　兼アルパインカンパニー
　　技術本部長
2019年 6月　当社技術副担当
　　兼アルパインカンパニー
　　先行開発担当
　　兼アルパインカンパニー
　　技術本部長
2020年 4月　当社技術副担当兼新事業担当
　　兼技術本部副本部長 (現任)

取締役 常務執行役員
遠藤 浩一
技術副担当
兼新事業担当
兼技術本部副本部長



1983年 4月　当社入社
2003年 4月　ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. 取締役社長
2013年 3月　当社生産本部資材統括部長
2014年 6月　当社営業本部グローバル営業統括部長
2016年 6月　当社取締役 情報システム担当兼営業本部副本部長
2019年 1月　当社執行役員 情報システム担当
　　兼アルプスカンパニー営業本部副本部長
2019年 4月　当社情報システム担当兼アルプスカンパニー
　　電子部品営業本部副本部長
2019年 6月　当社常務執行役員
　　当社生産担当兼情報システム担当
　　兼アルプスカンパニー生産本部本部長
　　兼アルプスカンパニーコンポーネント生産担当
2020年 4月　当社生産担当兼情報システム担当
　　兼生産本部長 (現任)
2020年 6月　当社取締役 常務執行役員 (現任)

取締役 常務執行役員
佐伯 哲博
生産担当
兼情報システム担当
兼生産本部長



1977年 4月　アイシン精機株式会社入社
2002年 1月　同車体系技術部長
2005年 6月　同常務役員
2008年 6月　同専務取締役
2012年 6月　同取締役・専務役員
2014年 6月　同代表取締役副社長
2020年 6月　当社取締役 (社外) (現任)

取締役
藤江 直文



1982年 4月　チェース・マンハッタン銀行 (現 JPモルガン・チェース銀行) 入社
1988年 4月　モルガン・スタンレー証券 (現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 入社
　　同株式調査部
2001年12月　同マネージング・ディレクター
2004年10月　同投資銀行本部 シニアアドバイザー
2020年 6月　当社取締役 (社外) (現任)

取締役
隠樹 紀子



1987年 3月　当社入社
2004年 9月　当社法務・知的財産副担当兼貿易管理副担当
2006年 6月　当社取締役
2006年 7月　当社法務・知的財産担当兼貿易管理担当
2009年 4月　当社知的財産担当兼技術本部副本部長
　　兼管理本部副本部長
2011年 6月　当社法務・知的財産担当
2012年 4月　当社管理本部法務・知的財産担当
2015年 7月　当社人事・法務・知的財産担当
2016年 6月　当社人事・法務・知的財産担当
　　兼管理本部長
2018年 6月　当社取締役 (監査等委員) (現任)

取締役 (監査等委員)
梅原 潤一



1997年 8月　アルパイン(株)入社
2010年 6月　同取締役 営業担当
2015年 6月　同米州・欧州担当
2017年 6月　同欧州担当
2018年 5月　同管理担当
2019年 1月　当社執行役員
　　当社経理・財務担当
2019年 4月　当社経営企画・経理・財務担当
2020年 6月　当社取締役 (監査等委員) (現任)

取締役 (監査等委員)
小林 俊則



1974年 4月　弁護士登録
　　森綜合法律事務所
　　(現 森・濱田松本法律事務所) 入所
1997年 4月　日本弁護士連合会常務理事
2006年 4月　第二東京弁護士会会長
　　日本弁護士連合会副会長
2012年 1月　宏和法律事務所開設 (現任)
2012年 6月　株式会社島津製作所 社外監査役
2013年 6月　株式会社ジャフコ 社外監査役
　　当社社外取締役
2014年 6月　日本電信電話株式会社 社外監査役 (現任)
2015年10月　内閣府男女共同参画推進連携会議 副議長
2016年 6月　当社取締役 (監査等委員) (現任)

取締役 (監査等委員)
飯田 隆



1984年 4月　松下寿電子工業株式会社
　　(現 PHC株式会社) 入社
2006年 6月　パナソニック四国エレクトロニクス
　　株式会社 (現 PHC株式会社) 取締役
　　デバイスインダストリー事業 グループ長
2008年 6月　同代表取締役常務 デバイス事業担当
2009年 6月　同代表取締役常務 ヘルスケア事業
　　担当・事業開発担当
2012年 6月　パナソニックヘルスケア株式会社
　　(現 PHC株式会社)
　　代表取締役専務 経営企画・広報・全事業担当
2014年 4月　同代表取締役 専務執行役員
　　最高技術責任者
2015年10月　コニカミノルタ株式会社
　　ヘルスケア事業本部顧問
2016年 6月　シャープ株式会社 社外取締役
2018年 6月　当社取締役 (監査等委員) (現任)

取締役 (監査等委員)
中矢 一也



1981年 4月　株式会社福岡銀行入社
1989年10月　監査法人朝日新和会計社
　　(現 有限責任あずさ監査法人) 入社
1990年12月　監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社
2008年 7月　同パートナー就任
2013年 7月　金融庁 公認会計士・監査審査会
　　主任公認会計士監査検査官
2016年 7月　有限責任監査法人トーマツ パートナー
2018年 6月　当社取締役 (監査等委員) (現任)
2020年 3月　コクヨ株式会社 社外監査役 (現任)

取締役 (監査等委員)
東葭 葉子



1999年 4月　弁護士登録
　　国広法律事務所 (現 国広総合法律事務所) 入所
2012年 1月　同パートナー就任 (現任)
2012年 7月　一般社団法人 生産技術奨励会
　　評議員 (現任)
2013年 7月　海上保安庁 情報セキュリティ・アドバイザリー会議委員 (現任)
2013年 9月　内閣府大臣官房総務課法令遵守
　　対応室 法令参与 (非常勤・現任)
2018年 6月　日本瓦斯株式会社 社外監査役 (現任)
2019年 5月　株式会社ローソン 社外監査役 (現任)
2019年 6月　当社取締役 (監査等委員) (現任)

取締役 (監査等委員)
五味 祐子

ガバナンス

執行役員 (2020年6月24日現在)



常務執行役員
河原田 陽司
資材担当
兼資材本部長



執行役員
佐藤 浩行
車載モジュール事業担当
兼技術本部副本部長



執行役員
泉 英男
デバイス事業担当
兼技術本部副本部長



執行役員
石橋 浩司
ディスプレイ&サウンド事業担当
兼技術本部副本部長



執行役員
元川 康司
車載営業本部副本部長



執行役員
小平 哲
品質担当
兼品質本部長



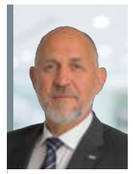
執行役員
鋸本 和俊
車載モジュール事業担当
兼生産本部副本部長



執行役員
山上 浩
コンポーネント事業担当
兼技術本部副本部長



執行役員
渡辺 好勝
インフォテインメント事業担当
兼技術本部副本部長



執行役員
Wilfried Baumann
欧州事業担当



執行役員
木場 浩明
電子部品営業本部長



執行役員
小林 淳二
経営企画担当

(注) 執行役員のうち、取締役兼務者は
上記から除いています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を、「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランス良く満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

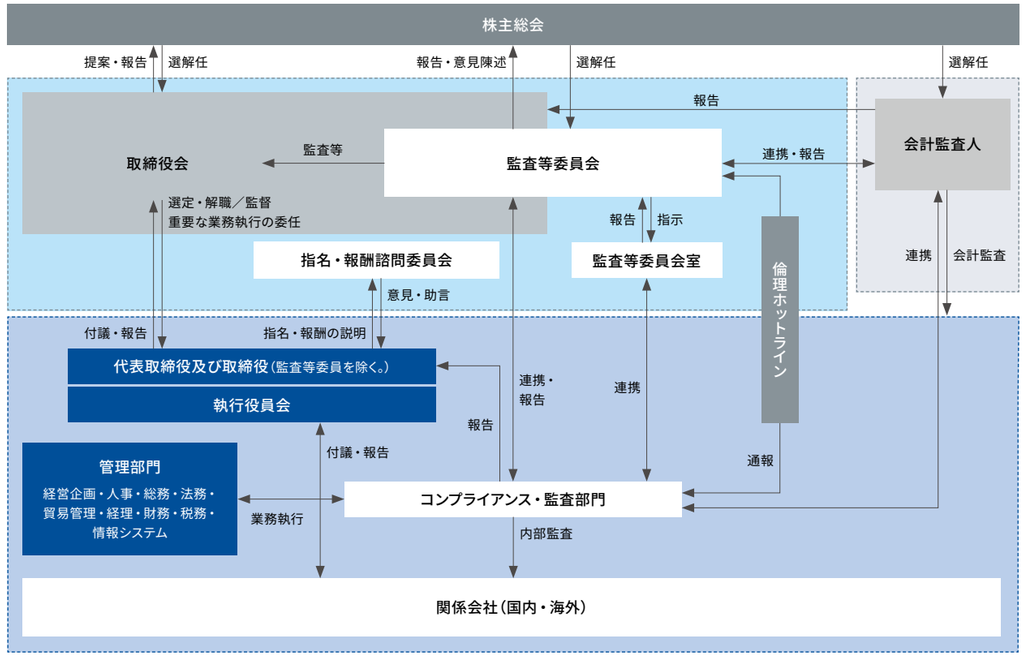
また、当社では、株主、顧客、地域社会及び従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすと共に、企業として実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現するために「アルプスアルパイン株式会社 コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定し、当社ウェブサイトにて公開しています。

www.alpsalpine.com/j/ir/governance.html

コーポレート・ガバナンス体制

アルプスアルパインは、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用しています。業務執行者から独立した監査等委員会が、会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、監査・監督機能を強化することで、一層のコーポレート・ガバナンスの強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。

アルプスアルパイン　コーポレート・ガバナンス体制図



凡例：モニタリング　会計監査　オペレーション

取締役会・執行役員会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名(うち社外取締役2名)及び監査等委員である取締役6名(うち社外取締役4名)で構成され、独立社外取締役が取締役会の3分の1以上を占めています。取締役会では、経営の基本方針や中短期経営計画を含む経営に関する重要事項の審議・決定を行うと共に、業務執行取締役への重要な業務執行の決定の委任を進め、業務執行状況の監査・監督を行う機関と位置付け、モニタリング機能の強化に努めています。

また、当社は執行役員制度を導入しており、営業、技術、生産、資材、品質、管理等の機能ごとにチーフオフィサーを設置し、取締役会の重要な業務執行の決定を委任された取締役が、チーフオフィサー及び担当執行役員に対して、当社並びに子会社の業態や規模に応じ

ガバナンス

た効率的な業務執行を行えるように指導・監督しています。また、機能別組織に加え、事業領域やビジネスユニット別に担当の執行役員を置き、執行役員会等において議論・審議を行い、迅速かつ的確に意思決定し、業務を執行しています。更に、2020年4月1日よりカンパニー制を廃止し、機能別、事業担当別のマトリクス組織とすることで、経営リソースの更なる最適化を進め、統合シナジーの最大化を図ります。

取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行います。決議事項については、取締役会規則・細則に基づき、法務、会計、税務及び経済合理性等について事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保します。また当社では、会社方針に基づき中短期の経営計画を作成し、取締役が出席する経営計画会議を年2回開催し、経営計画に関する審議と情報の共有化を図った後、取締役会の審議・決議を受ける体制になっています。これに従い、月次単位の業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図るため、重要事項については取締役会規則・細則に基づき取締役会に付議した上で、業務執行を行っています。

当社では、2013年に社外取締役を導入以降、監査等委員会設置会社への移行、コーポレートガバナンス・ポリシーの制定、退職慰労金の廃止を含む取締役報酬制度の改定、取締役会実効性評価の実施などの改善を進め、更に、2019年1月のアルプスアルパインの発足に合わせて執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行を分離し、経営の機動性を高める体制を整備するなど、コーポレート・ガバナンスの改革を進めてきました。また、2020年6月より、モニタリングを主軸とする取締役会を強化するため、社外取締役の人数を3名の女性取締役を含む6名に増員し、株主利益確保のために独立した客観的な視点を増やし、持続的成長と中長期的な価値創造に向けた取り組みを進めていきます。

なお、2019年度の取締役会における各取締役の出席状況は以下の通りです。

取締役	出席回数／開催回数	出席率
栗山 年弘	12回／12回	100%
米谷 信彦	12回／12回	100%
木本 隆	12回／12回	100%
遠藤 浩一	12回／12回	100%
氣賀 洋一郎	2回／ 2回	100%
木下 聡*	12回／12回	100%
笹尾 泰夫	10回／10回	100%

取締役	出席回数／開催回数	出席率
梅原 潤一	12回／12回	100%
前田 眞二	12回／12回	100%
飯田 隆*	12回／12回	100%
中矢 一也*	12回／12回	100%
長谷川 聡子*	2回／ 2回	100%
東葭 葉子*	12回／12回	100%
五味 祐子*	10回／10回	100%

* 社外取締役

取締役会の実効性評価

＜目的・主旨＞

当社は、株主、顧客、従業員並びに地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たすと共に、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、実効性あるコーポレート・ガバナンスを実現するため、コーポレートガバナンス・ポリシーを定めています。それに基づいて、取締役会の機能の一層の向上を図ることを目的に、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。

2019年度アルプスアルパイン取締役会についての実効性評価を以下の通り報告いたします。

2019年度 当社取締役会実効性評価結果の概要

1. 分析・評価の方法

取締役会メンバーに対し、取締役会の規模・構成、運営、審議内容、取締役間のコミュニケーション、支援体制及び取締役等の指名・報酬について、設問票による記名式アンケートを行い、各々の所感を含む自己評価を実施しました。そしてこれらを社外取締役を含む監査等委員会及び管理担当執行役員が分析、課題整理を行った後、取締役会において報告を行い、検証及び議論を行いました。

2. 分析・評価結果の概要

2019年度の取締役会は、2019年1月のアルプス電気、及びアルパインの経営統合後の新体制において社外取締役員数比が大きくなったため、コーポレート・ガバナンスが強化されていること、また、新たに設置された指名・報酬諮問委員会が適切に運営されていることなどが確認されました。

一方、資料の事前検討時間の確保、企業戦略の大きな方向性や中期事業計画等の議論、経営統合によるシナジー創出に関する指導力、第1次中期経営計画の遂行にあたっての適切な指導力の発揮についてそれぞれ課題が明らかになり、改善・向上のための具体的な意見・提案が寄せられ、取締役会で検証、議論いたしました。

3. 今後の対応等

今回の評価・意見を受けて、明確となった課題について重点的に改善及び向上に向けて取り組み、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目的とした実効性あるコーポレート・ガバナンス構築に活かしていきます。

監査等委員会

アルプスアルパインの監査等委員会は、監査等委員である社外取締役4名を含む6名の体制で、重要会議出席・重要書類閲覧・代表取締役、その他の取締役、執行役員や従業員への面談を通じ、取締役会から独立した客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査しています。会計の専門家である公認会計士、法律の専門家である弁護士、事業経営経験者として豊富な経験を持った4名の社外監査等委員と当社の事業に精通した社内監査等委員が相互に連携して監査を行うと共に、内部監査部門と連携をとり、取締役会やその他の重要な会議の場において、経営陣に対して意見を述べています。

2名の社内監査等委員はいずれも常勤であり、社内の重要な会議に出席すると共に、重要な情報の収集及び報告の受領等を日常的に行い、非常勤である他の4名の社外監査等委員と情報を共有しています。

監査等委員会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行います。2019年度における監査等委員の監査等委員会の出席状況は以下の通りです。

監査等委員	出席回数／開催回数	出席率
梅原 潤一	16回／16回	100%
前田 眞二	16回／16回	100%
飯田 隆*	16回／16回	100%
長谷川 聡子*	4回／ 4回	100%
中矢 一也*	16回／16回	100%
東葭 葉子*	16回／16回	100%
五味 祐子*	11回／12回	92%

* 社外取締役

社外取締役

アルプスアルパインは、客観的な立場から事業経営、法律、会計の専門家として豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督を行っていただくため、社外取締役を選任しています。社外取締役は定期的に当社拠点を訪問し、情報収集を行うと共に、他の取締役、執行役員や従業員と情報・意見交換を行い、実効性のある監督に努めています。なお、社外取締役の選任については、当社の定める独立性基準を含む取締役候補者の選任基準に基づき判断しており、各氏の同意を得た上で全員を独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

氏名	選任の理由	重要な兼職の状況
藤江 直文	長年にわたり車載ビジネスの技術開発部門に従事して培われた豊富な経営経験と幅広い見識を有していることから、当社が健全な発展と成長を目指すにあたり、適切な人材と判断したため	
隠樹 紀子	長年にわたり金融業界で活動し、証券アナリストとして培われた豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社が健全な発展と成長を目指すにあたり、適切な人材と判断したため	
飯田 隆	長年にわたり弁護士として法律実務に携わると共に、法曹界における豊富な知識・経験と幅広い見識を当社の経営に反映させる適切な人材と判断したため	日本電信電話（株）社外監査役
中矢 一也	長年にわたる企業での業務執行者として培われた専門的な知識・経験と幅広い見識を有していることから、当社が健全な発展と成長を目指すにあたり、適切な人材と判断したため	
東葭 葉子	長年にわたる会計事務所における会計監査経験と公認会計士として培われた専門的な知識・経験及び幅広い見識を当社の経営に反映させる適切な人材と判断したため	コクヨ（株）社外監査役
五味 祐子	長年にわたり弁護士として法律実務に携わると共に、政府関係機関の有識者委員等を歴任し、他の企業の社外役員を務めており、専門的な知識と幅広い見識を当社の経営に反映させる適切な人材と判断したため	日本瓦斯（株）社外監査役 （株）ローソン社外監査役

役員報酬の仕組み

短期及び中長期の業績との連動性を重視した報酬体系により、役員の企業業績及び株価向上へ向けた行動を最大限に促進し、グループ全体の持続的な企業価値の向上を図ります。具体的には以下のような報酬の構成としています。

報酬の額またはその算定方法の決定方針の開示内容

・報酬決定の方針

a）監査等委員を除く社内取締役の報酬

当社では、固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬で、監査等委員を除く社内取締役の報酬を構成しています。業績連動賞与は、短期業績との連動性を重視し、単年度の業績（営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益）に応じて、0～200%の範囲で変動する仕組みとしています。譲渡制限付株式報酬は、中長期の業績と連動する報酬として付与し、当社株式の株価上昇によるメリット及び、株価下落によるリスクを株主と共有する仕組みとしています。

b）社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬

当社では、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は固定報酬のみです。

ガバナンス

報酬決定の手続き

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員会で報酬額を決定しています。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の決定にあたっては、報酬の客観性、透明性を高めると共に、コーポレート・ガバナンスの向上を目的に、代表取締役・社外取締役・監査等委員である取締役の10名（うち社外取締役：6名）で構成する指名・報酬諮問委員会で検討を行った上で、取締役会で決定しています。

2019年度の当社取締役の報酬等の内容は以下の通りです。

2019年度の役員報酬

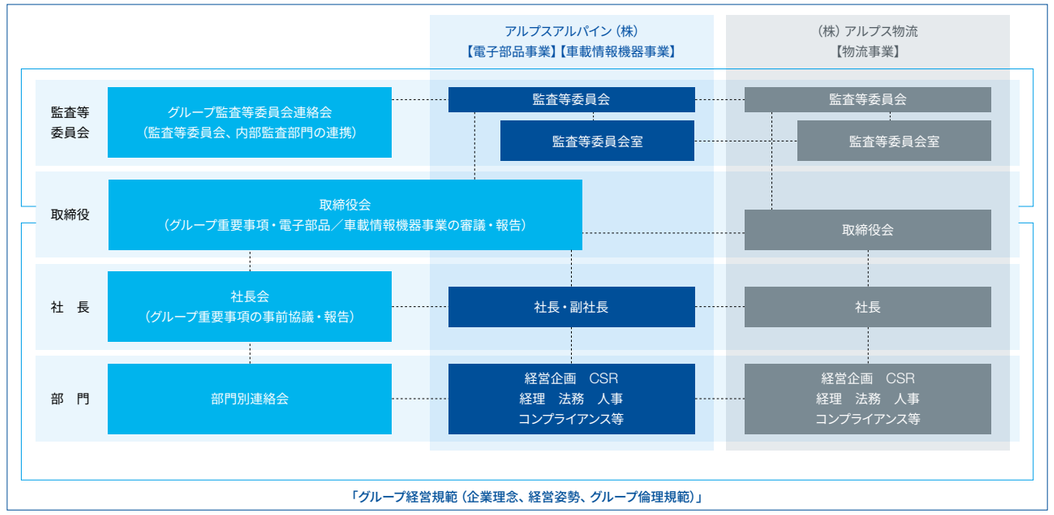
役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く。）	200	128	33	38	7
（うち社外取締役）	(9)	(9)	(—)	(—)	(1)
取締役（監査等委員）	65	65	—	—	7
（うち社外取締役）	(41)	(41)	(—)	(—)	(5)
合計	265	193	33	38	14
（うち社外取締役）	(50)	(50)	(—)	(—)	(6)

（注）1. 取締役（監査等委員を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 2020年3月31日時点のアルプスアルパインにおける取締役（監査等委員を除く。）は6名（うち社外取締役1名）、取締役（監査等委員）6名（うち社外取締役4名）です。
3. 賞与には、2019年度における費用計上額を記載しています。

内部統制

アルプスアルパインは、創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置付け、グループ経営規範（企業理念、経営姿勢、グループ倫理規範）、グループ経営規定を制定し、当社のグループ経営、コンプライアンス、及び環境保全についての基本理念と行動指針を定めて当社及び当社子会社に展開します。また、当社及び当社グループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システム体制（業務の適正を確保するための体制）の整備を行っています。なお、内部統制システムに関する基本方針及び当該体制の運用状況の概要は、当社コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照ください。
www.alpsalpine.com/j/ir/governance.html

アルプスアルパイングループ 内部統制模式図



コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

アルプスアルパイングループは、グループ経営規範の一つとして、「グループ倫理規範」を制定しています。

そして、グループに属する全ての組織及び社員一人ひとりが法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいて公正な経営を目指し、良識と責任ある行動をとることを常に心掛けるように働きかけています。形式的に法令やルールを守ることではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を理解した上で、正しい行動をプロアクティブに実践していくことが大切だと考えています。

また、事業セグメントごとに各基幹会社（電子部品事業セグメント及び車載情報機器事業セグメントはアルプスアルパイン、物流事業セグメントはアルプス物流）がそれぞれの事業セグメントに即して「業務の適正を確保するための体制」を整備し、必要な社内規則を定めるなど、具体的な施策をセグメントごとにグローバルに展開しています。

施策の推進

アルプスアルパインは、電子部品事業セグメント及び車載情報機器事業セグメントの基幹会社として、法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいて公正な経営を目指し、良識と責任ある行動をとるため、コンプライアンスの基本理念と行動指針を宣言すると共に、その具体的な内容を明確にした社内規定を定め、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。その展開に際しては、ルールや仕組みを構築、導入するだけでなく、これらが適切に運用され、かつ有効に機能するように、実際に活動する社員一人ひとりが適切にコンプライアンスの重要性を理解し、プロアクティブな行動につなげられるように働きかけることを重視しています。

具体的には、会社の経営やグループとして業務が適正に行われるための内部統制の仕組みの整備・運用、各部門による活動状況の自主点検（モニタリング）、内部監査部門による各部門及び海外現地法人を含む子会社の業務活動に対する内部監査を実施しています。例えば、日本では公的機関から受領する補助金・助成金の管理・運用については、「公的補助金管理・運用規定」を定め、最高管理責任者を社長執行役員、統括管理責任者を管理担当執行役員とした全社的な管理体制を整備しています。その上で、本部ごとにコンプライアンス推進体制を設け、その推進責任者である各本部の企画部門長が推進者を指名し、規定に基づいた現場での管理運営を徹底しています。推進責任者は各本部の運用状況を定期的に確認した上で、統括管理責任者と内部監査部門に報告します。内部監査部門は全社の運用状況を定期的に確認し、統括管理責任者及び最高管理責任者に報告しています。

更に、不正行為などのコンプライアンス違反行為（インシデント）を早期に発見し是正するために、インシデント発生時には、国内各拠点及び海外現地法人の責任者による当社の担当執行役員、管理担当執行役員、経営企画部門及びコンプライアンス担当部門への報告を義務付けています。

税務方針

アルプスアルパインは、創業の精神（社訓）に基づき、グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつグループ会社の緊密な連携と総合力を発揮して、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造し、グループ全体の企業価値向上を図ると共に、社会に貢献します。」という企業理念の下、「世界的な視点に立った公正な経営を目指します。」という経営姿勢を忘れることなく、社員全員が法令を遵守することはもとより、社内規定を遵守し、社会規範を尊重し、企業倫理に則った行動をとること、すなわち「コンプライアンス（倫理法令遵守）」を励行しています。

税務においても、世界各国の各地域における税務法令を遵守することで社会的責任を果たすことを基本方針とし、税の軽減を主目的とした法人の活用や、施策等は行いません。

1. 税務ガバナンス
当社の税務ガバナンスの責任は、経理担当役員が負い、その実務運営は税務担当部門が税務に関する報告、管理を行う体制としています。なお、当社では国内外の法人税の納税状況を定例報告するほか、税務調査等の税務案件の個別報告を、いずれも経理担当役員より取締役会に対して行っています。また、移転価格課税調査対応等の専門性が高い事案に関しては、外部専門家を活用しています。

2. タックスプランニング
グローバルな事業活動がより拡大される状況において、当社は各国における優遇税制については株主価値最大化の観点から効果的に活用します。ただし、法令等の趣旨を逸脱する租税回避行為は行いません。

3. 税務リスク
税務案件に関しては、税務リスクもしくは税務ベネフィットに関する重要性を考慮して意思決定を行っているものの、当該重要性に関する定量基準は予め定めておらず、個別案件ごとに重要性を判断して保守的な観点から意思決定しています。

4. 税務モニタリング
各国の課税の状況について、経理担当役員及び当社税務担当部門は各国の子会社から定期的に法人税の申告状況報告等を受けることで継続的なモニタリングを行っており、また、税務調査や税制改正等に伴う新たな税務課題についても、随時各国の子会社から情報を入手することで適宜対応できるようにしています。

また、移転価格税制対応等の各国での高度な税務課題については、税理士法人などの外部専門家によるサポートを受けて対応しています。

ガバナンス

社内通報制度

アルプスアルパイングループでは、法令や社内ルールなどコンプライアンスに違反した行為（各種のハラスメント行為なども含む。）が発生した場合、業務ラインでの問題解決が困難な場合に備えて、執行部門の経営陣から独立した社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、運用しています。倫理ホットラインは、アルプスアルパインのほか、主要な関係会社に設置しています。

当社では、倫理ホットライン規定を定め、常勤監査等委員、社外監査等委員、コンプライアンス担当部門長を倫理ホットラインの窓口とし、通報に関する守秘義務、通報者の匿名性の確保及び通報者の保護等について規定しています。これらの通報受付窓口の連絡先は、社報及び社内ポータルサイト内の倫理ホットラインのホームページで常時公開すると共に、各種の社内研修などで随時周知を図っています。

また、当社の倫理ホットライン窓口が、内部通報を受け付けた場合には、上記の倫理ホットライン規定に定めたルールに依拠し、特に通報に関する秘密保持及び通報者の匿名性確保に配慮して事実調査を行い、通報内容が事実だと認められた場合には、適切な処置をとっています。これまでにも、労働安全衛生やハラスメント行為について、倫理ホットラインへの通報を契機にコンプライアンス違反行為の早期是正や防止につなげた事例があります。

コンプライアンス・CSR研修のグローバル展開

アルプスアルパインでは、コンプライアンスとCSRに関する理解や意識の向上を図るため、国内外拠点及び関連子会社において、コンプライアンス・CSR研修を実施しています。

2020年研修は、2019年に見直しを行った「企業ビジョン」と、アルプスアルパイングループ共通の価値観である企業理念・経営姿勢を実現するために、企業、社員として最低限必要な行動を明文化した「グループ倫理規範」の内容についての教育を行っています。

なお、「グループ倫理規範」は、当社ホームページにて開示しています。

腐敗防止への取り組み

アルプスアルパインは、「グループ倫理規範」の中で、顧客、取引先、公務員との接待・贈答の授受の範囲及び利益相反の禁止、横領・背任の禁止を定めています。そして、コンプライアンス・CSR研修などを通じて、横領・背任の禁止及び接待・贈答に関する注意喚起のための教育を継続しています。

また、当該問題はコンプライアンス違反行為であり、当該行為を知った社員は倫理ホットラインに通報することができます。

当該行為が確認された場合、担当役員の統括の下に（ただし、倫理ホットラインに通報された場合は、執行部門から独立した倫理ホットラインでの対応）事実調査を行い、事実であることが確認された場合は適切に対処すると共に、再発防止策を検討・実施し、取締役会に報告することとしています。発覚した腐敗行為を行った社員は、社内規定に基づき懲戒処分の対象となります。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの考え方

アルプスアルパインの事業環境は、事業のグローバル化、技術の進化、市場変化等により、様々なリスクが存在しています。当社は、その影響度と重要度を見極め、企業の持続的成長と企業価値の向上を実現するため、中長期で施策を立案、対応していくことが重要であると認識しています。

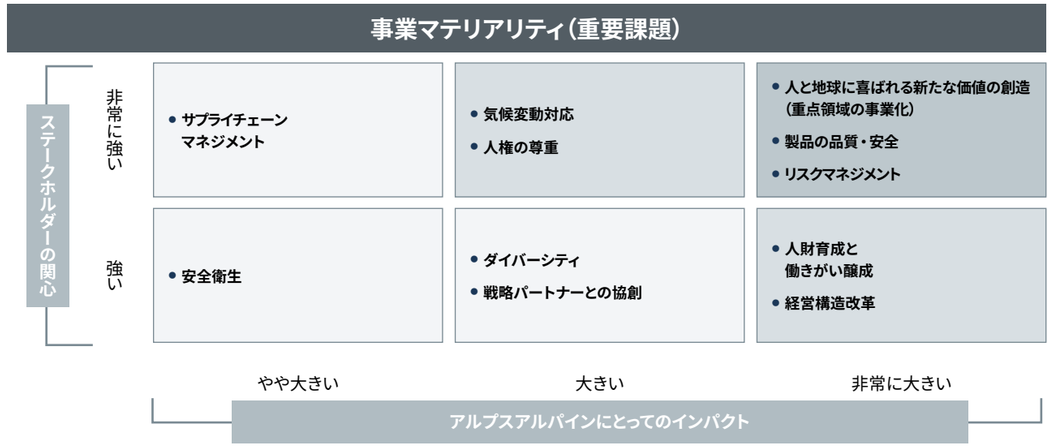
アルプスアルパインでは、関連リスク項目を設定し、各機能本部へのインタビューを実施。インタビューで得られた情報をサステナビリティ推進室にて、当社におけるリスクと機会の両面から検証を行っています。検証結果は、当社が取り組むべき課題（事業マテリアリティ）として取締役会に上程、承認を得ています。

なお、現在対象としている関連リスク項目は以下の通りです。

マクロ環境	ソブリン・政治、経済、社会・文化、環境保全、法令・規則
事業環境	市場、ユーザー、競合、技術／ビジネスモデル
事業・事業体	ビジネスモデル、事業ポートフォリオ、資源配分、組織体制、サプライチェーン
経営資源	従業員、製品・設備、資本、技術、情報、システム、信頼・ブランド

今後は、定期的に重要度・影響度の確認を行い、関連リスク項目の見直しを行っていきます。

事業マテリアリティ



危機管理

地震や大雨などによる自然災害、火災などの事故、そして感染症は、企業の事業・経営だけでなく、サプライチェーンにも大きな影響を与えます。アルプスアルパイングループは、こうした危機的事象に対して、早期復旧と被害の最小限化を実現するための取り組みを進めています。

アルプスアルパインでは、危機的事象発生時において迅速な行動をとることができるように危機管理マニュアルを準備し、内容の適時更新を行っています。また、国内外の各拠点においても、同マニュアルを基に各々の拠点状況に対応したマニュアルの整備を進めています。

危機管理方針（危機管理マニュアルより）

- 社員及び社内にいる関係者（来訪者、関係会社社員、構内請負、派遣社員等）及び社員家族の安全確保を第一優先とする。
- 事業活動を維持し、顧客に対する製品の供給とサービスの提供を可能な限り維持する。
- 有形・無形を問わず企業資産の安全を図り、公正な手段の使用により被害を極小化するよう努める。
- リスク顕在時には、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼性確保を念頭に責任ある行動をとり、迅速かつ適切な対応と回復に努める。

情報セキュリティ

アルプスアルパイングループでは、情報システム部門が中心となり、情報管理に関する規定の制定、情報セキュリティ強化施策の展開及び従業員の教育などを行うと共に、各部門に配置した情報管理責任者と連携しながら、グローバル全体で安全な情報管理に取り組んでいます。

また、情報管理に関する方針の定着状況を把握し改善を図るため、毎年各部門への情報管理監査にて情報の管理状況や教育の実施実績及び課題を確認しています。情報システム部門においても業務監査にて情報システムやセキュリティシステムの運用・保全・障害対応の実施状況を調査し、情報の不正な漏えい・改ざんの防止、安定稼働の維持、そして、昨今高度化が著しいサイバー攻撃などの脅威に対応できる態勢があることを確認しています。

また、昨今のプライバシー保護意識の高まり、それを受けての各種法改正（改正個人情報保護法・欧州GDPR：EU一般データ保護規則・米国カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA））への対応として、新たな規定・ガイドラインを展開しています。

ガバナンス

社外取締役メッセージ

積極的な意見具申により 変化・行動を促し、「ITC101」実現と 企業価値向上に貢献する



社外取締役 監査等委員
東葭 葉子

社外取締役として心掛けていること

取締役の最も大切な役割は、会社の企業価値を向上させることだと言われています。私は企業価値を、社会、すなわち全てのステークホルダーからその会社が必要だと認められていることだと認識しています。企業価値向上には、当社の創業時から流れる経営理念をたゆむことなく磨き、世の中の変化を素直に受容すると同時に、勇気を持って現実に向き合い、良い将来を創ること、後進につないでいくことが重要であり、それが取締役全員の責務だと考えています。強くて良い会社というのは、これまでの成功体験ゆえに、ともすると硬直的な風土になりがちであり、外部の環境変化を見落とす危険性が潜んでいると思います。だからこそ、私は社外取締役の役割を、常に、そして可能な限り率先して異論や時には社内の取締役から暴論と思われるかもしれないことを厭わず投げかけ、会社としての考えを整理し、行動につなげるように促すことにあると強く意識しています。ただしそのためには、会社に対する愛情と取締役間の信頼関係が築けていることが欠かせません。社外取締役に就任してからの2年間を振り返ると、取締役会の場で意見を述べ、質問する機会を十分に与えてもらえたと感じる一方で、発言することと、発言の意が相手に伝わることは必ずしも同義ではなく、またその逆も同様であると感じる場面もあり、自身への課題だと認識しています。取締役会で必要十分に討議・協議するということは大変に難しいことですが、これからも、ほかの取締役の言葉に耳をすまし、頭だけではなく身体全体で議論の内容を理解すること、そしてほかの取締役へ伝える言葉を丁寧に選択し、謙虚な気持ちを忘れず、伝わるまで諦めない姿勢を持ち続けたいと思います。

ITC101実現に向けて

当社の柱は、電子部品事業と車載情報機器事業です。年初から世界中に広まったコロナ禍の影響は非常に大きいものですが、当社を取り巻く環境はそれ以前よりすでにAI化、DX（デジタルトランスフォーメーション）、IoTなど、爆発的展開とも表現される速い変化の流れの中にありました。当社はこの変化に対してすでに様々な対応を進めてきましたが、一層のスピード感と事業の取捨選択、新しい戦略投資の実行が求められると感じています。

このような背景の下で中期経営計画「ITC101」は策定されましたが、過去からの延長でこの計画を捉えるのではなく、コロナ禍を経た社会の価値観の更なる変化を踏まえ、真に必要とされる会社となるために社会に提供できる何かを見つけることが必要だと考えます。

当社の従来の経営理念や新たな企業ビジョンが今まさに求められているESGそのものであることを考えれば、取締役全員が今一度当社の経営理念に立ち返って検討を重ねた結果が「ITC101」の実現であってほしいと思います。更に従業員にとっても、この経営理念がより身近に感じられるものになることを期待しています。

アルプスアルパインへの期待

2019年1月に旧アルプス電気と旧アルパインが経営統合し、アルプスアルパインが誕生しました。私は2018年6月の株主総会にて監査等委員である取締役として選任されました。社風が近い両社ではありましたが、統合以前は独立した上場企業同士であり、当然異なる部分がありました。両社を実質的にどう統合し、いかに早期にシナジーを発揮させるかが、取締役会における重要テーマの一つであり、特に2019年度は、新生アルプスアルパインとしてロケットスタートを切るために重要な1年となるため、取締役会で緊張感を持って議論を重ね、1+1を3にも4にもするためのシナジー創出に向けて、全取締役が腐心しました。

現在、両社の得意分野を融合して新製品を生み出すプロジェクトは着々と進んでいます。過去の延長ではない新たな製品を生み出し、それを世に問うことで、アルプスアルパインが新しい一歩を踏み出すことに期待しています。

財務セクション

50 主要経営指標サマリー
52 連結財務諸表
52 連結貸借対照表
54 連結損益及び包括利益計算書
55 連結株主資本等変動計算書
57 連結キャッシュ・フロー計算書

主要経営指標サマリー

4月1日に開始した連結会計年度

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
会計年度：[百万円]											
売上高	493,639	550,668	526,500	546,423	684,362	748,614	774,038	753,262	858,317	851,332	810,570
売上原価	415,095	441,497	432,589	458,576	558,097	593,788	621,754	601,711	669,721	689,337	670,700
売上総利益	78,543	109,170	93,911	87,847	126,265	154,825	152,284	151,551	188,596	161,995	139,870
販売費及び一般管理費	73,800	80,299	78,740	80,996	97,736	101,291	99,956	107,177	116,688	112,353	113,074
営業利益	4,742	28,871	15,171	6,851	28,528	53,534	52,327	44,373	71,907	49,641	26,795
売上高営業利益率：[%]	1.0	5.2	2.9	1.3	4.2	7.2	6.8	5.9	8.4	5.8	3.3
経常利益	1,676	23,174	14,335	7,659	28,090	57,594	50,038	42,725	66,717	43,605	18,646
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	570	11,136	4,175	△7,074	14,311	34,739	39,034	34,920	47,390	22,114	△4,009
減価償却費	21,223	18,710	19,759	21,572	24,527	28,010	30,725	33,076	36,004	44,188	46,057
研究開発費	27,843	28,124	28,098	28,674	32,987	33,035	33,336	32,279	29,799	32,886	37,667
設備投資額	18,480	23,544	34,024	31,833	26,570	31,416	41,190	47,657	76,154	52,928	42,362
営業キャッシュ・フロー	28,970	28,552	23,426	24,805	57,703	65,111	53,958	41,603	70,387	72,671	87,210
投資キャッシュ・フロー	△19,532	△20,941	△29,358	△32,101	△22,813	△29,772	△30,383	△37,981	△66,722	△67,405	△42,419
財務キャッシュ・フロー	12,195	5,122	△6,691	△5,654	4,994	△27,951	△36,340	△309	△2,957	△6,910	△31,601
現金及び現金同等物の期末残高	88,722	98,495	85,004	76,137	122,237	134,298	116,843	117,991	120,778	118,318	128,217
簡易フリーキャッシュ・フロー*1	9,437	7,610	△5,931	△7,296	34,889	35,339	23,574	3,621	3,665	5,266	44,791
会計年度末：[百万円]											
総資産	410,945	427,529	442,052	451,416	512,365	570,482	562,856	602,961	669,874	675,717	625,542
自己資本	112,705	115,469	115,434	116,817	137,482	179,522	228,496	254,501	301,176	365,346	324,464
有利子負債	116,399	119,947	118,510	124,468	134,364	116,200	54,335	63,272	70,420	108,816	99,870
1株当たりデータ：[円]											
1株当たり当期純利益（EPS）	3.18	62.14	23.29	△39.47	79.85	193.81	206.64	178.25	241.91	110.19	△19.53
潜在株式調整後EPS	2.74	–	–	–	79.68	177.12	197.73	178.20	241.82	110.14	–
1株当たり純資産（BPS）	628.85	644.24	644.03	651.72	767.01	1,001.55	1,166.41	1,299.11	1,537.37	1,731.36	1,587.06
1株当たり配当金（DPS）	0.00	20.00	20.00	5.00	5.00	15.00	25.00	30.00	37.00	50.00	30.00
主な指標：[%]											
自己資本比率	27.4	27.0	26.1	25.9	26.8	31.5	40.6	42.2	45.0	54.1	51.9
デット・エクイティ・レシオ*2	103.3	103.9	102.7	106.6	97.7	64.7	23.8	24.9	23.4	29.8	30.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ*3：[倍]	18.5	14.8	14.1	17.7	49.2	68.0	50.4	81.6	91.2	58.7	66.4
総資産利益率（ROA）*4	0.1	2.7	1.0	△1.6	3.0	6.4	6.9	6.0	7.4	3.3	△0.6
自己資本純利益率（ROE）*5	0.5	9.8	3.6	△6.1	11.3	21.9	19.1	14.5	17.1	6.6	△1.2
平均為替レート											
米ドル：[円]	92.85	85.72	79.08	83.10	100.24	109.93	120.14	108.38	110.85	110.91	108.74
EUR：[円]	131.15	113.12	108.98	107.14	134.37	138.77	132.58	118.79	129.70	128.41	120.82
その他											
発行済株式総数：[千株]*6	181,559	181,559	181,559	181,559	181,559	181,559	198,208	198,208	198,208	219,281	219,281

*1 簡易フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー
*2 デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債÷自己資本
*3 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い
*4 総資産利益率（ROA）＝親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産（期中平均）
*5 自己資本純利益率（ROE）＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期中平均）
*6 発行済株式総数は自己株式を含んでいます。

事業別業績

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
会計年度：[百万円]											
売上高											
電子部品事業	274,154	296,152	268,916	268,085	338,811	389,120	434,072	437,676	514,031	468,605	424,709
車載情報機器事業	166,199	198,359	200,248	219,852	282,115	289,783	267,541	242,306	267,638	303,593	306,299
物流事業	44,977	47,505	47,999	48,554	52,282	57,062	60,251	61,150	64,666	66,888	66,872
その他	8,307	8,651	9,336	9,930	11,154	12,648	12,173	12,128	11,981	12,244	12,688
営業利益											
電子部品事業	395	12,966	4,590	227	14,012	36,595	40,780	32,803	52,929	29,607	16,124
車載情報機器事業	226	11,140	5,634	2,324	9,813	11,537	5,434	5,623	13,735	13,921	5,655
物流事業	3,496	3,840	3,709	3,586	4,140	4,457	4,857	5,083	4,932	4,722	4,118
その他	294	443	472	412	584	898	1,233	884	1,701	1,430	1,202

連結財務諸表

連結貸借対照表

（百万円）

	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	122,079	129,598
受取手形及び売掛金	156,875	119,604
商品及び製品	58,314	63,061
仕掛品	10,574	11,344
原材料及び貯蔵品	26,946	26,067
その他	28,434	19,763
貸倒引当金	△320	△252
流動資産合計	402,905	369,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,174	152,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,552	△100,575
建物及び構築物（純額）	49,621	51,704
機械装置及び運搬具	248,709	249,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△177,574	△191,444
機械装置及び運搬具（純額）	71,134	58,364
工具器具備品及び金型	140,058	142,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,017	△120,095
工具器具備品及び金型（純額）	22,040	22,022
土地	30,899	30,404
建設仮勘定	13,949	15,368
有形固定資産合計	187,646	177,865
無形固定資産	23,248	28,259
投資その他の資産		
投資有価証券	27,220	30,985
繰延税金資産	16,600	6,960
退職給付に係る資産	61	12
その他	18,877	12,798
貸倒引当金	△842	△527
投資その他の資産合計	61,917	50,230
固定資産合計	272,811	256,354
資産合計	675,717	625,542

（百万円）

	前連結会計年度（2019年3月31日）	当連結会計年度（2020年3月31日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	61,781
短期借入金	38,245	56,198
未払費用	17,863	16,190
未払法人税等	4,689	4,096
賞与引当金	10,574	10,120
役員賞与引当金	125	79
製品保証引当金	8,791	9,798
その他の引当金	370	460
その他	37,773	39,314
流動負債合計	188,029	198,038
固定負債		
長期借入金	70,570	43,672
繰延税金負債	1,038	2,333
退職給付に係る負債	14,739	18,828
役員退職慰労引当金	206	168
環境対策費用引当金	590	590
その他	5,181	6,293
固定負債合計	92,326	71,887
負債合計	280,356	269,926
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	126,561	126,544
利益剰余金	227,078	206,491
自己株式	△18,283	△32,233
株主資本合計	374,086	339,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,194	13,435
繰延ヘッジ損益	12	–
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△7,628	△18,214
退職給付に係る調整累計額	△3,822	△9,792
その他の包括利益累計額合計	△8,740	△15,068
新株予約権	361	278
非支配株主持分	29,652	30,872
純資産合計	395,360	355,615
負債純資産合計	675,717	625,542

連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

（百万円）

	前連結会計年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
売上高	851,332	810,570
売上原価	689,337	670,700
売上総利益	161,995	139,870
販売費及び一般管理費	112,353	113,074
営業利益	49,641	26,795
営業外収益		
受取利息	705	798
受取配当金	481	509
補助金収入	471	1,380
雑収入	1,060	872
営業外収益合計	2,718	3,561
営業外費用		
支払利息	1,297	1,298
為替差損	2,082	3,655
持分法による投資損失	1,584	3,166
支払手数料	2,586	1,625
雑支出	1,202	1,964
営業外費用合計	8,754	11,709
経常利益	43,605	18,646
特別利益		
固定資産売却益	544	1,946
災害保険金収入	–	2,772
その他	648	803
特別利益合計	1,193	5,522
特別損失		
減損損失	1,839	2,688
投資有価証券評価損	251	1,149
関係会社出資金評価損	–	933
事業構造改善費用	860	–
為替換算調整勘定取崩損	–	1,282
災害による損失	–	1,989
その他	658	556
特別損失合計	3,609	8,601
税金等調整前当期純利益	41,189	15,568
法人税、住民税及び事業税	10,890	10,375
法人税等調整額	1,124	7,591
法人税等合計	12,014	17,966
当期純利益又は当期純損失（△）	29,174	△2,398
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	22,114	△4,009
非支配株主に帰属する当期純利益	7,059	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,689	9,367
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△3,162	△9,665
退職給付に係る調整額	△628	△5,982
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,230	△1,008
その他の包括利益合計	△7,708	△7,288
包括利益	21,465	△9,686
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,123	△10,671
非支配株主に係る包括利益	3,341	985

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	56,065	213,790	△3,497	305,088
当期変動額					
剰余金の配当			△8,815		△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			22,114		22,114
自己株式の取得				△17,704	△17,704
自己株式の処分		17		33	51
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株式交換による変動		70,515		2,884	73,400
連結子会社の決算変更に伴う増減					–
持分法の適用範囲の変動					–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	70,496	13,288	△14,786	68,997
当期末残高	38,730	126,561	227,078	△18,283	374,086

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,734	△0	△505	△5,339	△2,800	△3,912	333	114,362	415,872
当期変動額									
剰余金の配当									△8,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）									22,114
自己株式の取得									△17,704
自己株式の処分									51
土地再評価差額金の取崩									△11
株式交換による変動									73,400
連結子会社の決算変更に伴う増減									–
持分法の適用範囲の変動									–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△89,509
当期変動額合計	△1,540	13	9	△2,289	△1,021	△4,828	28	△84,709	△20,511
当期末残高	3,194	12	△496	△7,628	△3,822	△8,740	361	29,652	395,360

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	126,561	227,078	△18,283	374,086
当期変動額					
剰余金の配当			△9,368		△9,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,009		△4,009
自己株式の取得				△14,106	△14,106
自己株式の処分		△11		157	145
土地再評価差額金の取崩					–
株式交換による変動					–
連結子会社の決算期変更に伴う増減			13		13
持分法の適用範囲の変動			△7,222		△7,222
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	△17	△20,586	△13,949	△34,553
当期末残高	38,730	126,544	206,491	△32,233	339,533

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,194	12	△496	△7,628	△3,822	△8,740	361	29,652	395,360
当期変動額									
剰余金の配当									△9,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）									△4,009
自己株式の取得									△14,106
自己株式の処分									145
土地再評価差額金の取崩									–
株式交換による変動									–
連結子会社の決算期変更に伴う増減									13
持分法の適用範囲の変動									△7,222
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,240	△12		△10,585	△5,970	△6,328	△82	1,219	△5,191
当期変動額合計	10,240	△12	–	△10,585	△5,970	△6,328	△82	1,219	△39,745
当期末残高	13,435	–	△496	△18,214	△9,792	△15,068	278	30,872	355,615

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	前連結会計年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,189	15,568
減価償却費	44,188	46,057
減損損失	1,839	2,688
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,901	1,256
受取利息及び受取配当金	△1,186	△1,307
支払利息	1,297	1,298
持分法による投資損益（△は益）	1,584	3,166
固定資産売却益	△544	△1,946
災害保険金収入	–	△2,772
投資有価証券評価損益（△は益）	251	1,149
為替換算調整勘定取崩損	–	1,282
災害による損失	–	1,989
売上債権の増減額（△は増加）	1,457	31,102
たな卸資産の増減額（△は増加）	△912	△4,087
仕入債務の増減額（△は減少）	4,739	△2,881
未払費用の増減額（△は減少）	123	△1,249
その他	△7,596	2,903
小計	88,332	94,216
利息及び配当金の受取額	1,386	1,190
利息の支払額	△1,237	△1,313
災害による保険金の受取額	–	2,772
法人税等の支払額	△15,810	△9,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,671	87,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,700	△3,031
定期預金の払戻による収入	1,690	5,202
有形固定資産の取得による支出	△52,348	△32,653
有形固定資産の売却による収入	1,153	2,565
無形固定資産の取得による支出	△8,546	△7,997
投資有価証券の取得による支出	△61	△2,786
関係会社株式の取得による支出	△1,296	–
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△439	△3,561
その他	△2,855	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,405	△42,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,200	231
長期借入れによる収入	46,052	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,155	△8,865
配当金の支払額	△8,815	△9,368
非支配株主への配当金の支払額	△6,035	△793
自己株式の取得による支出	△17,521	△12,362
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,989	–
リース債務の返済による支出	△646	△1,267
その他	△10,598	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,910	△31,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815	△4,070
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,460	9,119
現金及び現金同等物の期首残高	120,778	118,318
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	–	778
現金及び現金同等物の期末残高	118,318	128,217

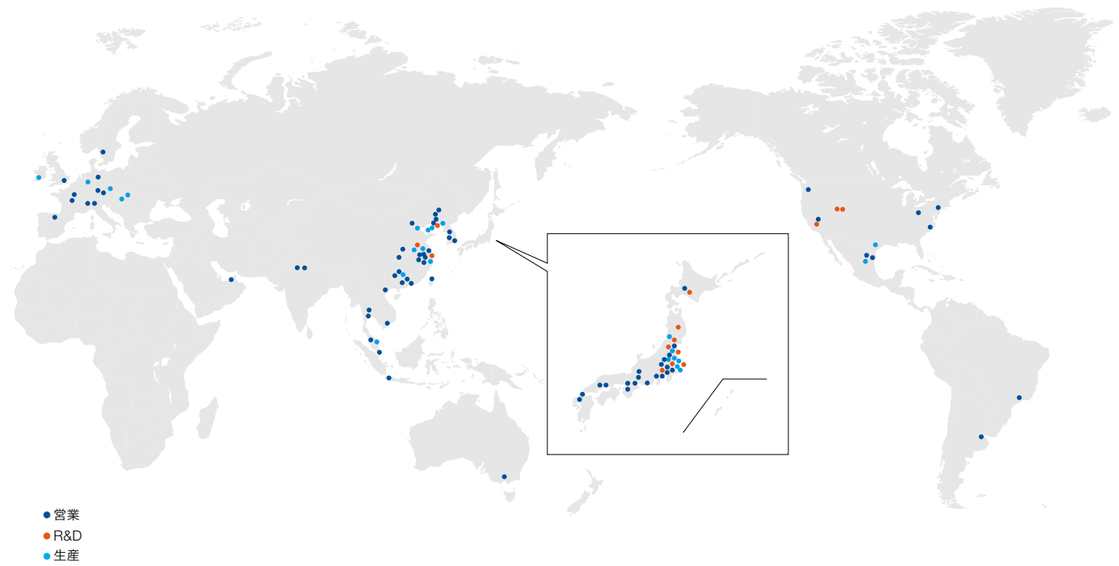
会社概要／株式の状況（2020年3月31日現在）

会社概要（2020年3月31日現在）



社名	アルプスアルパイン株式会社
英文社名	ALPS ALPINE CO., LTD.
所在地	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL.03-3726-1211（大代表）
ウェブサイト	https://www.alpsalpine.com/j/
代表者	代表取締役 社長執行役員　栗山 年弘
設立	1948年11月1日
資本金	387億30百万円
従業員数	連結：40,443名 電子部品事業（グローバル）：20,362名 車載情報機器事業（グローバル）：12,843名
事業所	R&D …… 日本11拠点 海外6カ国15拠点 生産 …… 日本9拠点 海外11カ国20拠点 営業 …… 日本20拠点 海外22カ国63拠点

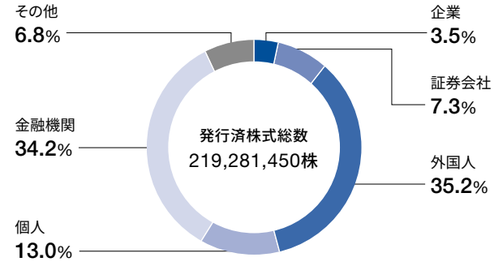
グローバル体制



株式の状況（2020年3月31日現在）

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	219,281,450株 （自己株式14,837,907株を含む）
株主数	40,130名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 （証券コード：6770）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別分布状況



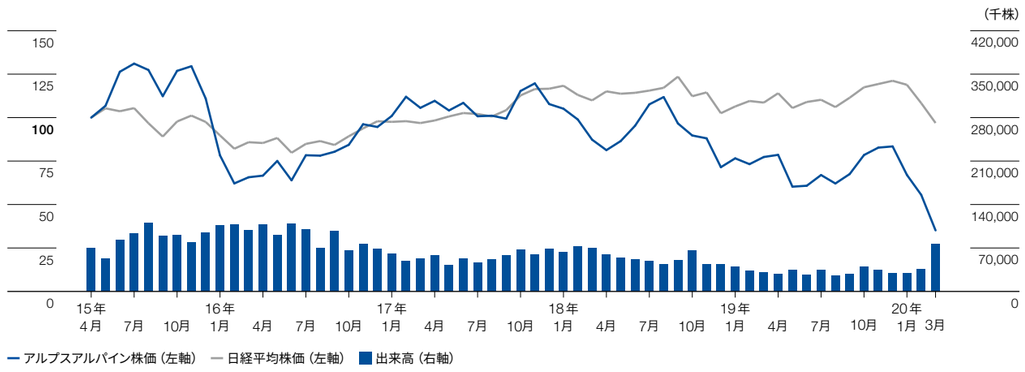
（注）「その他」は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式、政府・地方公共団体株式の合計です。
（注）「個人」は、個人・持株会名義の株式です。

大株主（上位10位）

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,935	14.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,418	7.05
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	14,389	7.03
クレディ・スイス証券株式会社	7,729	3.78
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	4,702	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,612	1.76
大樹生命保険株式会社	3,591	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,468	1.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,084	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,998	1.46

（注）持株比率は、自己株式（14,837,907株）を発行済株式の総数から控除して算出しています。

株価及び出来高の推移



（円）	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
高値	4,205	3,600	3,845	3,390	2.634
安値	1,647	1,621	2,506	1,949	810
期末株価	1,962	3,155	2,608	2,310	1,049

（注）アルプスアルパインの株価と日経平均株価は、2015年4月の終値を100として指数化しています。

ALPSALPINE

アルプスアルパイン株式会社

本報告書に関するお問い合わせ先

アルプスアルパイン株式会社
経営企画室
〒145-8501　東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL ：03-3726-1211（大代表）
URL：https://www.alpsalpine.com/j/